

2018年度

公益財団法人世界人権問題研究センター一年報

2019年7月

目 次

第 1 組織・体制

1 財団の機構	1
2 財団の組織	1
(1) 顧問	1
(2) 役員	2
(3) 評議員	2
(4) 研究部門	2
(5) 事務局	6

第 2 主な活動状況

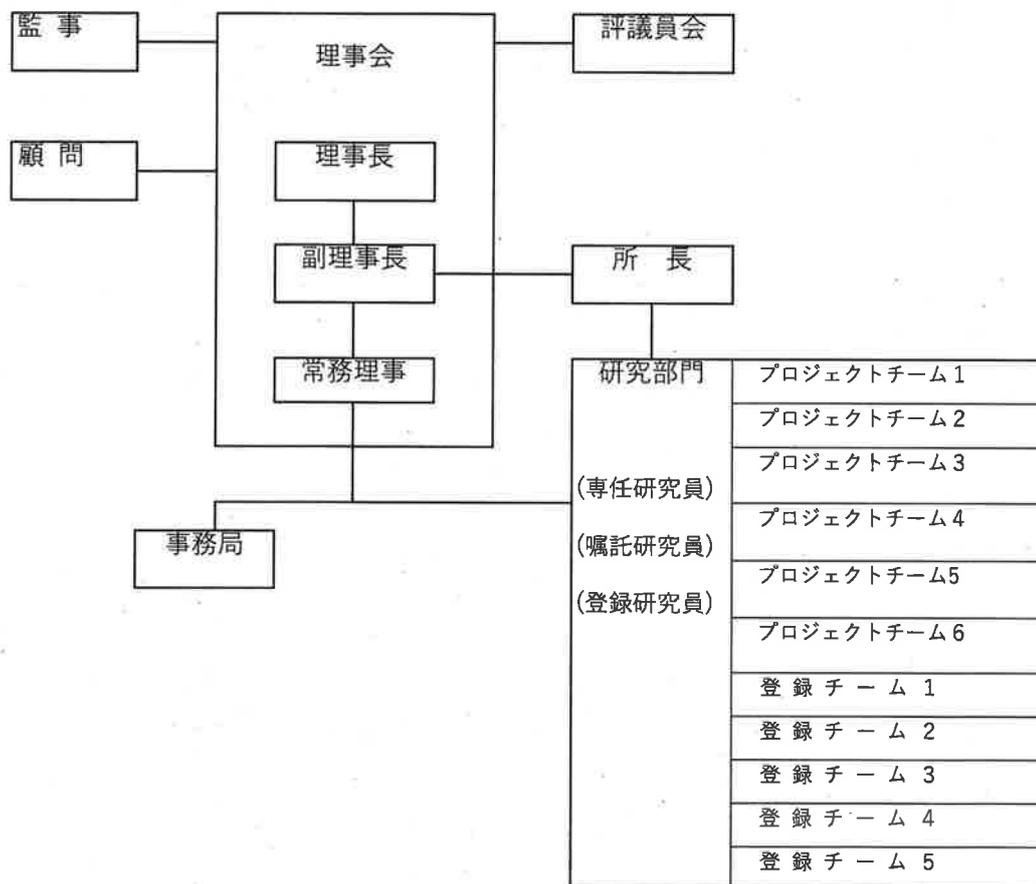
1 管理運営	7
(1) 理事会・評議員会	7
(2) プロジェクトリーダー会議	8
(3) 世界人権問題研究センター協議会	9
2 事業	10
(1) 調査・研究	10
ア 共同研究	10
イ 個人研究	28
ウ 研究助成費等交付状況	28
3 講座等の開設	29
(1) 人権大学講座	29
(2) 人権学習出前講座	30
4 行政機関等への協力	31
5 刊行物等の発行	31
6 ボランティア人権ガイドの派遣	31
7 人権図書室	31
(1) 図書の入受	31
(2) 図書検索システムの導入	31
(3) 一般図書会員制度の導入	32
8 研究第 6 部(「企業と人権の研究」)への研究費寄付企業	32
9 賛助会員	32
10 財政(平成 30 年度決算書)	33

〈資料〉	43
2018年度整備図書一覧	45
2018年度寄付図書一覧	59

第1 組織・体制

1 財団の機構

2018年度は、次の組織・体制により財団の運営及び調査・研究その他事業活動を行った。



2 財団の組織 (2019年3月31日現在)

(1) 顧問

- 顧問 西脇隆俊 (京都府知事)
 // 門川大作 (京都市長)
 // 立石義雄 (京都商工会議所会頭)
 // 千 玄室 (茶道裏千家大宗匠)

(2) 役員

理事長	大谷 實 (元学校法人同志社総長)
副理事長	坂元 茂樹 (同志社大学法学部教授)
常務理事	西川 隆善 (事務局長)
理事	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
〃	才寺 篤司 (京都商工会議所理事)
〃	辻村みよ子 (明治大学法科大学院教授)
〃	平塚 靖規 (元京都府教育委員会教育長職務代理者)
〃	藤原 勝紀 (元京都市教育委員会教育委員長)
〃	古谷 善博 (裏千家淡交会総本部運営企画部長)
〃	薬師寺公夫 (立命館大学大学院法務研究科特任教授)
〃	横田 洋三 ((公財) 人権教育啓発推進センター理事長)
監事	浅岡 美恵 (弁護士)
〃	上ノ山 衛 (公認会計士)

(3) 評議員

評議員	小野 誠之 (弁護士)
〃	兒島 宏尚 (京都商工会議所専務理事)
〃	佐藤 幸治 (京都大学名誉教授)
〃	田端 泰子 (京都橘大学名誉教授)
〃	山内 修一 (京都府副知事)
〃	村上 圭子 (京都市副市長)

(4) 研究部門

所長	坂元 茂樹 (副理事長、同志社大学法学部教授)
特別客員研究員	大谷 實 (元学校法人同志社総長)

○プロジェクトチーム1 (インターネットと人権)

リーダー	毛利 透 (京都大学大学院公共政策連携研究部教授)
専任研究員	杉木 志帆
嘱託研究員	角松 生史 (神戸大学大学院法学研究科教授)
〃	曾我部真裕 (京都大学大学院法学研究科教授)
〃	中井伊都子 (甲南大学法学部教授)
〃	成原 慧 (九州大学法学研究院准教授)
〃	松本 和彦 (大阪大学大学院高等司法研究科教授)

○プロジェクトチーム2 (共に生きる地域研究の可能性)

リーダー	小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
	井岡 康時 (同志社大学他非常勤講師)
専任研究員	中川 理季
嘱託研究員	秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
〃	小林ひろみ (瀬田工業高等学校定時制臨時講師)
〃	関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
〃	廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)
〃	山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

○プロジェクトチーム3 (子どもの人権)

リーダー	山野 則子 (大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科教授)
専任研究員	呉 永鎬
嘱託研究員	有江ディアナ (大阪産業大学他非常勤講師)
〃	埋橋 孝文 (同志社大学社会学部教授)
〃	惣脇 宏 (京都産業大学現代社会学部教授)
〃	田中 宏樹 (同志社大学大学院総合政策科学研究科教授)
〃	村井 琢哉 (NPO 法人山科醍醐こどものひろば理事長)
〃	村上 正直 (大阪大学大学院国際公共政策研究科教授)

○プロジェクトチーム4 (女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究)

リーダー	吉田 容子 (弁護士)
専任研究員(非常勤)	岡田 仁子
嘱託研究員	斧出 節子 (京都華頂大学現代家政学部教授)
〃	軽部 恵子 (桃山学院大学法学部教授)
〃	谷口 洋幸 (金沢大学国際基幹教育院准教授)
〃	林 陽子 (弁護士)
〃	馬場 まみ (京都華頂大学現代家政学部教授)
〃	伏見 裕子 (大阪府立大学工業高等専門学校講師)
〃	堀江 有里 (日本キリスト教団なか伝道所主任牧師)
〃	マーサ・メンセンディーク (同志社大学社会学部准教授)
〃	三成 美保 (奈良女子大学研究院生活環境科学系教授)
〃	源 淳子 (関西大学非常勤講師)
〃	山下 明子 (奈良大学非常勤講師)
〃	山下 泰子 (文京学院大学名誉教授)
〃	米田 眞澄 (神戸女学院大学文学部教授)

○プロジェクトチーム5（移住者と人権）

リーダー	薬師寺公夫（立命館大学大学院法務研究科特任教授）
専任研究員	内田 晴子
嘱託研究員	小畑 郁（名古屋大学大学院法学研究科教授）
〃	飛田 雄一（（公財）神戸学生青年センター館長）
〃	古谷 哲（大谷大学非常勤講師）
〃	前田 直子（京都女子大学法学部准教授）
〃	水島 朋則（名古屋大学大学院法学研究科教授）

○プロジェクトチーム6（企業の社会的責任と人権に関する研究）

リーダー	西村健一郎（京都大学名誉教授）
嘱託研究員	青木 克也（京都大学大学院法学研究科後期課程）
〃	稲谷 信行（京都大学大学院法学研究科一般特定助教）
〃	上田 達子（同志社大学法学部教授）
〃	植村 新（京都女子大学法学部准教授）
〃	桑原 昌宏（元新潟大学法学部教授）
〃	河野 尚子
〃	藤木美能里（特定社会保険労務士）

○登録チーム1（アジアにおける国際的人権保障の動態的研究）

代表者	坂元 茂樹（所長・同志社大学法学部教授）
研究員	阿部 浩己（神奈川大学法科大学院教授）
〃	有江ディアナ（大阪産業大学他非常勤講師）
〃	岩澤 雄司（東京大学法学部教授・自由権規約委員会委員長）
〃	小畑 郁（名古屋大学大学院法学研究科教授）
〃	北村 泰三（中央大学大学院法務研究科教授）
〃	杉木 志帆（同志社大学嘱託講師他）
〃	徳川 信治（立命館大学法学部教授）
〃	中井伊都子（甲南大学法学部教授）
〃	西井 正弘（京都大学名誉教授）
〃	初川 満（愛知学院大学法務研究科教授）
〃	前田 直子（京都女子大学法学部准教授）
〃	水島 朋則（名古屋大学大学院法学研究科教授）
〃	三輪 敦子（関西学院大学等非常勤講師）
〃	村上 正直（大阪大学大学院国際公共政策研究科教授）
〃	薬師寺公夫（立命館大学大学院法務研究科特任教授）

○登録チーム2 (近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究)

代表者	井岡 康時 (同志社大学他非常勤講師)
研究員	秋元 せき (京都市歴史資料館歴史調査員)
〃	今村 壽子
〃	梅田 千尋 (京都女子大学文学部准教授)
〃	奥本 武裕 (奈良県立同和問題関係史料センター所長)
〃	小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
〃	小林ひろみ (瀬田工業高等学校定時制臨時講師)
〃	河内 将芳 (奈良大学文学部教授)
〃	重光 豊 (京都市教育委員会総合育成支援課参与)
〃	関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
〃	西山 剛 (京都文化博物館学芸員)
〃	廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)
〃	山内 政夫 (柳原銀行記念資料館事務局長)

○登録チーム3 (マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究)

代表者	野口 道彦 (大阪市立大学人権問題研究センター特任研究員)
研究員	井岡 康時 (同志社大学他非常勤講師)
〃	石元 清英 (関西大学社会学部教授)
〃	奥本 武裕 (奈良県立同和問題関係史料センター所長)
〃	小林 丈広 (同志社大学文学部教授)
〃	白石 正明 (佐賀部落解放研究所研究員)
〃	杉本 弘幸 (佛教大学他非常勤講師)
〃	関口 寛 (四国大学経営情報学部准教授)
〃	田中 和男 (関西学院大学非常勤講師)
〃	手島 一雄 (大阪大学非常勤講師)
〃	廣岡 浄進 (大阪市立大学人権問題研究センター准教授)
〃	矢野 亮 (日本福祉大学福祉経営学部助教)
〃	山本 崇記 (静岡大学人文社会科学部准教授)

○登録チーム4 (京都における在日コリアンの歴史)

代表者	水野 直樹 (立命館大学文学部客員教授)
研究員	杉本 弘幸 (佛教大学他非常勤講師)
〃	高野 昭雄 (大阪大谷大学教育学部准教授)
〃	鄭 栄桓 (明治学院大学教養教育センター准教授)

〃	仲尾 宏 (京都造形芸術大学客員教授)
〃	盧 相永 (大阪外語専門学校講師)
〃	藤井幸之助 (同志社大学嘱託講師)
〃	松下 佳弘
〃	安田 昌史 (同志社大学大学院特任助手)
〃	李 洙任 (龍谷大学経営学部教授)

○登録チーム5 (人権と教育)

代表者	中島 智子 (元プール学院大学教授)
研究員	伊藤 悦子 (京都教育大学教育学部教授)
〃	岩槻 知也 (京都女子大学発達教育学部教授)
〃	上杉 孝實 (京都大学名誉教授)
〃	小泉 友則 (立命館大学非常勤講師)
〃	田中 宏 (一橋大学名誉教授)
〃	外川 正明 (京都教育大学名誉教授)
〃	友永 雄吾 (龍谷大学国際学部准教授)
〃	野崎 志帆 (甲南女子大学文学部教授)
〃	藤原 孝章 (同志社女子大学現代社会学部教授)
〃	古久保さくら (大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授)
〃	松波めぐみ (龍谷大学他非常勤講師)
〃	山ノ内裕子 (関西大学文学部教授)

○無所属

研究員	下坂 守 (京都国立博物館名誉館員)
〃	菅澤 庸子
〃	師岡 康子 (大阪経済法科大学アジア太平洋研究センター客員教授)
〃	山路 興造 (元京都市歴史資料館長)
〃	吉田栄治郎 (天理大学非常勤講師)

(※プロジェクト、登録各チームとの重複あり) 実員合計 104 名

(5) 事務局

事務局長	西川 隆善
事務局次長	塩見 康一
事務局次長	大幡 淳
事務局係長	廣池 理恵
司書	中島由加里

第2 主な活動状況

1 管理運営

(1) 理事会、評議員会

第26回理事会(決議の省略)

(月日)2018年5月8日(火)

(議題)評議員会招集(評議員選任(兒島宏尚氏))

第15回評議員会(決議の省略)

(月日)2018年5月24日(木)

(議題)評議員選任(兒島宏尚氏)

第27回理事会

(月日)2018年6月1日(金)

(議題)1 2017年度事業報告及び決算

2 基本財産運用益改善のための保有債券買替

3 規程改正

4 顧問選任

5 定時評議員会招集の決定

第16回評議員会

(月日)2018年6月26日(火)

(議題)1 2017年度事業報告及び決算

2 役員(理事・監事)の選任

第28回理事会(決議省略)

(月日)2018年7月6日(金)

(議題)1 理事長選任

2 副理事長選任

3 常務理事選任

4 所長選任

第29回理事会(決議の省略)

(月日)2018年9月21日(金)

(議題)1 評議員会招集(理事選任(平塚靖規氏))

2 基本財産運用益改善のための債券買替

第17回評議員会(決議の省略)

(月日)2018年10月3日(水)

(議題)理事選任(平塚靖規氏)

第30回理事会(臨時)

(月日)2018年10月16日(火)

(議題)基本財産運用益改善のための保有債券買替(修正)

第31回理事会

(月日)2019年3月15日(金)

(議題)1 2019年度事業計画及び予算

2 基本財産運用

3 規程改正

4 事務局長の任命の同意

5 専任研究員任命同意

6 臨時評議員会招集の決定

第18回評議員会(決議の省略)

(月日)2019年3月26日(火)

(議題)理事選任(淀野実氏)

(2) プロジェクトチームリーダー会議

第1回(日程)2018年5月25日(金)

(議題)1 リーダーの職務について

2 研究成果物一覧について

3 刊行物一覧について

4 コンプライアンスについて

第2回(日程)2018年8月28日(火)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 研究成果(研究紀要)のホームページ掲出について

3 大学講座の講演内容の2次活用について

4 ボランティア人権ガイドの共通レジメと研修について

5 ホームページ研究員情報の掲出について

第3回(日程)2018年10月29日(月)

(議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について

2 論文等のホームページ掲出について

第4回(日程)2019年1月7日(月)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について
2 2019年度人権大学講座について

第5回(日程)2019年3月11日(月)

- (議題)1 プロジェクトチームの進捗状況について
2 エキスパートコメント投稿について

(3) 世界人権問題研究センター協議会

当研究センターが扱う研究課題に関して識見を有する報道関係機関や人権関係団体の代表者から当センターの研究活動に関する意見を伺うために協議会を設置している。

<構成委員> (2018年11月1日現在, 50音順)

- | | |
|-------|---------------------|
| 今西拓人 | 毎日新聞社京都支局長兼学研・宇治支局長 |
| 大西祐資 | 京都新聞社編集局長 |
| 金丸泰輔 | 日本経済新聞社京都支社長 |
| 金準得 | 在日本大韓国民団京都府地方本部事務局長 |
| 金賢一 | 在日本朝鮮人総聯合会京都府本部国際部長 |
| 佐伯久子 | 京都市地域女性連合会長 |
| 柴田重徳 | アムネスティ・インターナショナル |
| 鈴木まゆみ | 朝日新聞社京都総局長 |
| 田波宏視 | 日本放送協会京都放送局長 |
| 田野照子 | 京都府連合婦人会長 |
| 二河伊知郎 | 読売新聞社京都総局長 |
| 平井斉己 | 部落解放同盟京都府連合会書記長 |
| 松本信彦 | 時事通信社京都総局長 |
| 三重利典 | 京都弁護士会弁護士 |
| 南哲也 | 京都放送報道局長 |
| 山口敦 | 産経新聞社京都総局長 |
| 山口勝広 | 自由同和会京都府本部事務局長 |
| 山本裕之 | 共同通信社京都支局長 |

第26回協議会

日時 2018年11月26日(月) 10時30分~12時

場所 学校法人池坊学園洗心館

出席者 今西委員、金委員、柴田委員、鈴木委員、田波委員、二河委員、松田拓也(金丸

委員代理)、三重委員、南委員、目黒重幸(大西委員代理)、山口(敦)委員、山口(勝)委員、吉田寿(平井委員代理)

(研究センター)

大谷理事長、坂元所長、西川常務理事(事務局長)、毛利リーダー、小林リーダー、山野リーダー、吉田リーダー、薬師寺リーダー、西村リーダー

- 内 容
- 1 講演 「働き方改革とその課題」
西村健一郎(プロジェクトチーム6リーダー)
 - 2 報告 センターの活動状況について
 - 3 意見交換

2 事業

(1) 調査・研究

ア 共同研究(概要)

① プロジェクトチーム1「インターネットと人権」 リーダー：毛利 透(京都大学大学院教授)

インターネットと人権保障とのかかわりは両義的である。一方で、インターネットの発展は、多様な情報へのアクセスを大幅に改善し、多くの人々の生活の質を向上させるとともに、各人の情報発信を容易にし、表現の自由を現実に行使できる機会を拡大した。他方で、インターネット上で大量に流通する情報による被害も拡大している。特に、知的財産権侵害と並んで名誉やプライバシーといった人格権の侵害は深刻な問題である。さらに、特定集団を誹謗中傷し、その社会からの排除を呼びかけるようなヘイトスピーチの横行が大きな社会問題となっているのは周知のところである。そして、このネット上での人格否定的・差別的な言論活動の影響は仮想空間にとどまるものではなく、それを支持する人々が現実社会でデモ行進などのかたちで現れる契機となるなど、現実社会のあり様にもインパクトを与えつつある。

このような社会的背景の下、本研究は、3年間をかけてインターネットと人権をめぐる多様な問題について検討し、妥当な法的解決の指針を示すことを目的とする。そのために、まずは大阪市のヘイトスピーチ対処条例の運用実態を探り、インターネット上で生じている人権侵害の具体例について知見を得るとともに、条例運用にあたっての問題点についても詳しく分析することをめざす。さらに、インターネット上で表現の場を提供している各種プロバイダが違法表現にどのように対応しているのかについての実態をも調査する。同時に、表現の自由についての従来の学説をふまえつつ、インターネット上の表現活動にいかなる特徴があるといえるのか、法的観点からの検討を試みる。

上記の目的のもと、2018年度は概ね隔月ごとに共同研究会を行い、各研究員から研究報告がなされた。加えて、ヤフー株式会社政策企画本部政策企画部部長の吉田奨氏を招

聘し、民間のプロバイダが違法・有害表現、不快表現にどのように対応しているのか、ご報告を頂戴した。これらの諸報告から、大阪市のような地方公共団体がヘイトスピーチ表現への対処を行う際には、匿名表現の権利を一般的に侵害しないよう、慎重になされるべきことが改めて確認された。また、表現の自由に対する過度な規制を許容しないためには、ヘイトスピーチ認定要件を精緻化せねばならない。インターネット上の情報や投稿を集めた「まとめサイト」については、一定の趣旨・内容の第三者コメントを誘引する場合のように、一定の基準を満たす場合にのみ、ヘイトスピーチ認定を行うべきである。他方で、民間のプロバイダは、違法・有害表現、不快表現を含む投稿がプロバイダによる削除対象となる旨を利用規約に記載している。その上で、自主的に人的・機械的「パトロール」を実施し、また違法・不快表現について利用者からの「通報」を促すことで、問題表現への対処を行っている。このように、特に公共性の高いオンライン空間では、一定の秩序が保たれるよう、民間による努力がなされていることがわかる。

以上の研究成果を踏まえ、2019年度はインターネット上の表現活動に関する秩序形成がどのように達成されるべきか、法的な観点から検討を行う。そのために、引き続き、大阪市のヘイトスピーチ対処条例の運用実態について調査・分析を行う。それとともに、ヘイトスピーチへの対応に詳しい弁護士の方からゲスト報告を頂戴することで、現実の必要性に即した秩序形成のあり方を模索する。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2018年4月21日（土）午後3時00分～5時30分

報告：松本和彦

「大阪市ヘイトスピーチへの対処に関する条例」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、中井伊都子、成原慧、松本和彦、
杉木志帆

第2回 日時：2018年6月23日（土）午後2時00分～4時30分

報告：毛利透

「インターネット上の匿名表現の要保護性について」

出席者：坂元茂樹（所長）、毛利透、曾我部真裕、中井伊都子、成原慧、松本和彦、
杉木志帆

第3回 日時：2018年9月7日（金）台風21号の影響等により中止

第4回 日時：2018年10月27日（土）午前10時00分～12時30分

報告：成原慧

「インターネット上のヘイトスピーチとその対応策

—大阪市ヘイトスピーチ対処条例に関する課題の検討を中心にして」

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、杉木志帆

第5回 日時：2018年12月22日（土） 休会

第6回 日時：2019年2月1日（金）午後3時00分～5時30分

報告：吉田 奨（ヤフー株式会社 政策企画本部 政策企画部部長）

「ヤフーにおける違法有害情報対策について」 ※ゲスト報告

出席者：毛利透、角松生史、曾我部真裕、成原慧、松本和彦、吉田奨、

守屋尚志（ヤフー株式会社 政策企画本部）、杉木志帆

② プロジェクトチーム2「共に生きる地域研究の可能性」

リーダー：小林丈広（同志社大学文学部教授）

井岡康時（同志社大学他非常勤講師）

本チームの研究テーマである「共に生きる地域研究の可能性」は、これまでの世界人権問題研究センターにおける歴史学や社会学などの分野による研究活動の成果を踏まえ、より学際性と普遍性、さらには今後に向けての継続性を考えて設定したものである。「地域研究」としているのは、ある地域を歴史的視点だけではなく、政治・法・経済・文化・社会・医療・土木・産業・交通などの多角的な視点から分析するためである。また、対象地域には被差別部落を含むが、研究対象を部落問題というひとつのテーマに限定せず、むしろ史料研究を中心に据えることで、在日朝鮮人や女性、障害のある人など多様な存在を視野に入れることが可能になる。地域社会の多様なあり方を明らかにする上で格好の地域として、京都最大の被差別部落を含む地域（崇仁地区・本町通及びそれに隣接する鴨川流域一帯）を対象とし、その地域に関わる中世から近代初頭にかけての文書群である今村家文書を素材として取り上げている。本チームは、同文書に関係する過去20年間の研究成果を継承し、さらに人権の視点から掘り下げるとともに、その成果の発信と市民への還元にも取り組むこととしている。

研究を開始した2018年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについては、その作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、同文書との関係の深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究・まちづくりの動向の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の検討などを行ってきた。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換などを行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の相関関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019年度は、研究会メンバーによる研究成果の発表を行いつつ、本研究の実施期間である3年間で今村家文書の整理・翻刻をどこまで行うかについて検討する。また、関連する史料の発掘にも引き続き取り組み、これまでの研究で欠落していた課題があれば、

それについても共有する。さらに、同文書の関係地域のフィールドワークについても精力的に行いたい。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2018年4月28日（土）

報告：山内政夫

「柳原銀行記念資料館設立の経緯について」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、稲野明英、今村壽子、重光豊、西山剛、中川理季

第2回 日時：2018年5月26日（土）

報告：小林丈広「今村家文書研究の歩み」

秋元せき「今村家文書」の普及啓発事業と調査・研究の課題について」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、奥山典子、松尾奏子、今村壽子、重光豊、中川理季

第3回 日時：2018年7月21日（土）

報告：井岡康時

「科研費プロジェクト「近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究」のねらい、及び今後の進め方について」

中川理季

「科学研究費の仕組み・注意事項について」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、奥山典子、今村壽子、梅田千尋、中川理季

第4回 日時：2018年9月2日（日）

報告：田良島哲（東京国立博物館学芸企画部課長）

「地図と身分制研究」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、稲野明英、奥山典子、松尾奏子、今村壽子、梅田千尋、重光豊、中川理季

第5回 日時：2018年12月22日（土）

報告：土本俊和（信州大学工学部建築学科教授）

「小屋から居小屋地へ—近世京都の拡大過程における銭座跡の位置—」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、関口寛、廣岡浄進、山内政夫、稲野明英、奥山典子、松尾奏子、今村壽子、西山剛、中川理季

第6回 日時：2019年3月23日（土）

報告：中川理季

『今村家文書史料集』添付の絵図（翻刻）の検討箇所について」

出席者：小林丈広、井岡康時、秋元せき、小林ひろみ、廣岡浄進、稲野明英、奥山典子、中川理季

③ プロジェクトチーム3「子どもの人権」

リーダー：山野則子（大阪府立大学大学院教授）

日本が子どもの権利条約を批准して、はや半世紀が経とうとしている。だが社会一般における子どもの権利条約への理解は乏しく、子どもの貧困問題を途上国の問題だと認識する人々はまだまだ多い。実際、今日では等価可処分所得の中央値の半分に満たない世帯が全世帯のなかで13.9%存在し、また母子世帯では、その8割ほどが中央値に満たない生活をしていることが明らかとなっている。さらに経済的に厳しい世帯の子どもほど、健康や学力の問題を抱えがちな傾向にあることも、繰り返し指摘されてきた。子どもの貧困をめぐる現状は、私たちが生きる社会の問題として、文字通り喫緊の課題として取り組まれるべきものである。しかしながら、政府や自治体による対策は未だ十分でなく、例えば研究者・実践家らによって提出された貧困対策としての「学校プラットフォーム構想」も換骨奪胎されているのが現状である。

こうした現状をどのように捉え、また子どもの利益を最優先する政策を打ち立て、それを実現していくためにはどうすれば良いのか。本研究は、社会福祉、社会保障、公共政策、教育政策、歴史学、法学を専門とする研究者および子どもの貧困に取り組んできた実践家による領域横断的・学際的な対話を組織し、上述のような問題状況を乗り越えていくための理論的検討を行うことを目指すものである。さらに、実現可能な政策のあり方を考究していくために、京都府および京都市の職員もオブザーバーとして参加している。

研究体制を整え、共同研究をスタートする2018年度の研究目標は、チームメンバーそれぞれがこれまでの調査・研究成果を報告し、共通する研究基盤を築くことに据えた。これまで行われてきた「子どもの貧困に関わる調査の動向、結果、課題」（第1回）をおさえたうえで、「子どもないし親の貧困の原因ならびに影響への対策のあり方」（第2回）、「貧困問題と学習権の関係」（第3回）、「子どもの権利条約と子どもの貧困との関係」（第4回）、「学校外教育費を中心とした家計の教育支出の現状と課題」（第5回）について検討してきた。

2019年度には、行政やNPO等が行っている取り組みの効果と課題、外国籍／外国につながる子どもたちの貧困問題、貧困問題をはじめとした子ども間の差異を顕現化させることを避ける傾向にある学校文化の特徴、児童虐待事件のケーススタディ等のテーマで研究会を実施するとともに、科研費申請のための準備を進める。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2018年6月20日（水） 9時30分～11時30分

報告：山野則子

「子どもの人権チームへの発題と今後の予定」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、埋橋孝文、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、村上正直、(オブザーバー) 上田廣久、高野憲一

第2回 日時：2018年8月2日（木） 12時～14時

報告：埋橋孝文

「子どもの貧困をどのように捉え、対応すべきか」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、埋橋孝文、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、(オブザーバー) 上田廣久、高野憲一

第3回 日時：2018年10月16日（火） 17時～19時

報告：惣脇宏

「学習権と子どもの貧困問題」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、埋橋孝文、惣脇宏、田中宏樹、(オブザーバー) 上田廣久

第4回 日時：2018年12月25日（木） 14時～16時

報告：有江ディアナ

「貧困と人権——貧困が子どもに与える影響とその対策」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、(オブザーバー) 上田廣久、高野憲一、ほか大学院生2名

第5回 日時：2019年2月26日（火） 10時～12時

報告：田中宏樹

「学習権と教育費——学校外教育費を中心とした家計の教育支出の現状と課題」

出席者：山野則子、呉永鎬、有江ディアナ、埋橋孝文、惣脇宏、田中宏樹、村井琢也、(オブザーバー) 上田廣久

④ プロジェクトチーム4 「女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究」

リーダー：吉田容子（弁護士）

本チームは、2017年度より開始した、日本学術振興会の助成金（基礎研究（C）（一般））の交付を受けた「女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究：日本の国内実施体制と阻害要因を中心に」に引き続き取り組んだ。この研究では、女性差別撤廃条約の条約機関である女性差別撤廃委員会が日本に対して発した条約実施に関する懸念事項と勧告を

含む総括所見の実現が、日本国内において進まないことに焦点を当て、法制度にとどまらず、社会、文化の側面からその要因を分析し、解明しようとする。

2017年度は様々な分野における条約及び総括所見の実施状況を検討し、実施が進まない要因を整理したが、2018年度の研究会では、さらにそれらの阻害要因に焦点を当て、検討を進めた。研究会では、労働、司法、日本軍「慰安婦」問題、女人禁制、家族制度、LBTの権利保障、就労と家庭生活の両立、生殖の権利、教育における家庭教育、徳育など様々な分野において女性の平等の実現を妨げる制度やその形成過程、意識や文化などについて議論した。

また、女性差別撤廃委員会個人通報作業部会長のシュルツ委員を講師に招き、女性差別撤廃条約選択議定書による条約の国内実施の促進や選択議定書の批准に向けての取組について意見交換を行なった。さらに、国際人権法学会第30回研究大会の「フェミニズム国際法学」研究グループのインタレスト・グループ報告会において、軽部恵子研究員が「女性差別撤廃条約選択議定書批准への課題」と題して報告、山下泰子研究員と谷口洋幸研究員がコメンテーターとして発言、またジェンダー法学会第16回学術大会のワークショップにおいて、源淳子研究員、軽部恵子研究員、馬場まみ研究員、岡田仁子研究員が「女人禁制・伝統的慣習・慣行と女性差別撤廃条約」と題して報告した。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2018年04月07日（土）

報告：軽部 恵子

「国連女性差別撤廃条約第11条の国内実施状況：「女性が輝く社会」と「働き方改革」の事例分析」

出席者：吉田容子、源淳子、軽部恵子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、山下泰子、山下明子、岡田仁子

第2回 日時：2018年5月12日（土）

報告：吉田 容子

「国際人権条約の国内的活用—司法の現状」

出席者：吉田容子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、岡田仁子

第3回 日時：2018年6月2日（土）

報告：源 淳子

「女性差別撤廃条約」と「女人禁制」

出席者：吉田容子、斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、源淳子、山下明子、山下泰子、岡田仁子

第4回 日時：2018年7月14日（土）

報告：堀江 有里

「女性差別撤廃条約」履行の阻害要因としての「家族規範」

—同性パートナーシップへの反対論を事例として—

出席者：吉田容子、軽部恵子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下明子、
山下泰子、岡田仁子

第5回 日時：2018年9月8日（土）

報告：軽部 恵子

「シュルツ女性差別撤廃委員会委員との意見交換会 - 事前質問の検討」

出席者：吉田容子、軽部恵子、馬場まみ、源淳子、山下明子、山下泰子、岡田仁子

第6回 日時：2018年10月6日（土）

テーマ：パトリシア・シュルツ女性差別撤廃委員を招き意見交換会

出席者：吉田容子、軽部恵子、谷口洋幸、山下泰子、岡田仁子

第7回 日時：2018年11月10日（土）

報告：軽部 恵子

「アメリカ連邦最高裁判判事指名承認公聴会の意義：アメリカ政治とジェンダーの視点から」

出席者：吉田容子、軽部恵子、馬場まみ、堀江有里、源淳子、岡田仁子

第8回 日時：2018年12月8日（土）

テーマ：科研事業次年度計画、研究報告のまとめ方に関する協議

出席者：吉田容子、斧出節子、馬場まみ、源淳子、山下泰子、山下明子、岡田仁子

第9回 日時：2019年1月12日（土）

報告：山下明子

「日本軍「慰安婦」問題を記憶・継承するということ
～ユネスコ記憶遺産への登録申請をめぐる～」

報告：馬場まみ

「教育とジェンダー—家庭教育・徳育からみる—」

出席者：吉田容子、斧出節子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、山下泰子、
山下明子、岡田仁子

第10回 日時：2019年2月2日（土）

報告：谷口洋幸

「性別の変更と国際人権法—最高裁の特例法合憲判断（2019. 1.23）を
踏まえて」

報告：斧出節子

「高度経済成長期における女性の家事・育児意識」

出席者：吉田容子、斧出節子、谷口洋幸、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、源淳子、

山下明子、岡田仁子

第11回 日時：2019年3月9日（土）

報告：山下泰子

「ネパール・ボカラ「さくら寮」卒業生の追跡調査」

報告：伏見裕子

「障害児の出生と女性」

出席者：吉田容子、斧出節子、軽部恵子、馬場まみ、伏見裕子、堀江有里、山下泰子

⑤ プロジェクトチーム5「移住者と人権」

リーダー：薬師寺公夫（立命館大学大学院特任教授）

2018年度は、「出入国管理及び難民認定法」と関連法が改正され、外国人労働者の受入れ拡大と在留管理の体制強化へと向かう中、本チームではひろく移住者の人権保障の観点から、国際人権基準や国内法と政策、課題事例などの検討を進めた。文部科学省科学研究費助成事業へ応募し、「移住労働者とその家族の国際人権保護基準に基づいた法基盤整備の総合的研究」（基盤研究（B）2019年度～2021年度、課題番号19H01417）として交付内定を受けることができた。

定例研究会において古屋報告は、出入国管理行政と人権を考える研究方法として、行政のプロセス全般とその外延の社会的プロセス（社会的諸機関や個人の自発的行為）とを分析対象とし、両者を統合する「装置」に注目する必要性を指摘した。罰則や退去強制を通じた規制の強化、ICT導入や警察行政の関与も経て、個人情報登録・監視、そして身体拘束・追放という監視追放複合装置として出入国管理行政の再編が2000年代に進んだことを示した。

薬師寺報告は、国際機関による各国の立法政策担当者向けの資料を手がかりに、今日の越境移動とその論点を概観した。内田報告は、主として科研費応募に向けての論点整理を試みつつ、国籍法改正と国際児・子ども移民の来日増加の関連と国籍問題を扱った。北村報告は、難民受入れ体制は多様な迫害の実情を踏まえて庇護を与える対象を広げる方向に進化し、また庇護申請者は同時に移住労働者であるという議論が進んでいる一方で、日本では狭義の難民理解と厳しすぎる基準を堅持し、過大な立証責任を本人に負わせる行政判断が裁判所によって追認される傾向を指摘した。

飛田報告は、阪神淡路大震災の外国籍被災者に対する「義援金」「弔慰金」そして緊急医療の「治療費」の事例を扱い、その前史として永住/定住者ではない外国人の緊急医療への生活保護適用が厚生労働省の口頭通知によって否定され裁判所も追認した「ゴドウィン裁判」も検討した。前田報告は、国連の特別報告者制度による日本の移住者の権利保障の報告をとりあげ、制度と内容を検討した。小畑報告は、2004年経団連の提言

を中心に経済団体および政権与党の「外国人政策」の論理を検討し、「隠された移民政
策理念」抽出の必要性を指摘した。水島報告は、日本の二国間経済連携協定における人
の移動の諸規定と付随する諸課題について整理した。

<研究会開催状況>

第1回 日時：平成30年4月15日（土）

テーマ：今年度の研究計画、資料購入、方向性などを討議。

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴
子

第2回 日時：平成30年6月16日（土）

報告：古屋哲

「出入国管理行政を考える」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴
子

第3回 日時：平成30年9月1日（土）（7月7日の予定を荒天のため変更）

報告：薬師寺公夫

「IPU, ILO and OHCHR『移住・人権・ガバナンス』の紹介と検討」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子

第4回 日時：平成30年9月22日（土）

報告：内田晴子

「『新日系』子ども移民と国籍、および科研申請に向けての議論」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴
子

第5回 日時：平成30年10月27日（土）（登録チーム1との合同研究会）

報告：北村泰三「多様性を踏まえた難民の受け入れ体制の構築に向けて

— 国際人権を視点とした難民条約の再検討 —」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴
子

【登録チーム1】坂元茂樹、有江ディアナ、西井正弘、杉木志帆

第6回 日時：平成30年12月8日（土）

報告：飛田雄一

「阪神淡路大震災と外国籍住民」

報告：前田直子

「日本における移住者の権利保障と課題：国連『移住者の人権特別報告
者』による調査を題材として」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、前田直子、水島朋則、内田晴子

第7回 日時：平成31年2月9日(土)

報告：小畑郁

「2004年経団連提言の検討—2018年入管法改正の評価のために」

報告：水島朋則

「経済連携協定における『人の移動』について」

出席者：薬師寺公夫、小畑郁、飛田雄一、古屋哲、前田直子、水島朋則、内田晴子

⑥ プロジェクトチーム6 「企業の社会的責任と人権に関する研究」

リーダー：西村健一郎（京都大学名誉教授）

2018年度は、女性、高齢者、外国人といった様々な属性を有する労働者の法的保護の在り方を中心的な題材として研究会を行った。とりわけ女性労働者については、『真の女性活躍のために』（仮題）というテーマの下に、当チームの研究成果として書籍を刊行することとなり、全研究員が分担して報告を担当した（一部の報告については、次年度に持ち越して実施することとなっている）。

植村研究員の報告（第4回）では、女性が就労を継続しつつ結婚及び出産・育児を行えるようになるためには、実効性のある労働時間規制を整備していくことが不可欠であると指摘された。藤木研究員の報告（同）は、現行の各種社会保険制度が女性の就労をどのように促進し、また抑制しているのかを詳細に整理し、様々な制度上の問題点を指摘した。上田研究員の報告（第5回）は、パワー・ハラスメントの概念や行為類型を整理した上で、加害者や使用者が負う民事責任並びに被害者への労災補償及び加害者への懲戒処分といった法律問題や、企業内で講じ得る防止策について詳細に検討を行った。青木研究員の報告（同）は、男女雇用均等法の規制内容について、行政解釈を参照しつつ具体的などのような取扱いが同法の適用対象となり得るかを整理した。稲谷研究員の報告（第6回）では、日本型雇用慣行の特徴である使用者の広範な配転命令権が女性の就業・活躍を妨げる一因となっているという問題意識の下、ワーク・ライフ・バランスの観点から配転命令権を制限する考え方や、職種・勤務地が限定されたいわゆる「限定正社員」の意義について検討がなされた。桑原研究員の報告（第7回）では、2016年4月に施行された女性活躍推進法について、その制定経緯や立法趣旨、具体的な規制内容が解説され、同法の普及・遵守によって職場における女性の人権尊重という価値をも取り込んだ法文化が醸成されることへの期待が示された。西村リーダーの報告（第8回）は、育児介護休業法の内容及び制度的な課題を整理した上で、近年特に重要な問題となっている、育児・介護休業をした労働者に対する不利益取扱いを禁止する規定の適用の有無について、裁判例を用いながら解釈論的な検討を行った。

また、11月には、京都市に本社を置く村田機械株式会社の人事部の方々を招聘し、同

社における男女の雇用平等の促進施策や女性活躍推進法に基づく事業計画等について報告をいただいた上で、当チーム及びセンター所長との懇談会を行った。

<研究会開催状況>

第1回 日時：2018年4月27日（金）

報告：桑原昌宏

「世人研第6部（企業と人権）の研究課題の整理」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第2回 日時：2018年5月31日（木）

報告：西村健一郎

「わが国における高齢者の雇用と人権——高年法9条による雇用確保措置に関する法改正——」

出席者：西村健一郎、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第3回 日時：2018年6月22日（金）

報告：稲谷信行

「外国人労働者に関する諸問題」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第4回 日時：2018年7月20日（金）

報告：植村新

「労働時間規制と女性の働き方」

報告：藤木美能里

「女性就労と社会保険」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第5回 日時：2018年9月21日（金）

報告：上田達子

「職場のハラスメントへの対応と女性就労」

青木克也

「男女雇用機会均等法の規制内容」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第6回 日時：2018年10月19日（金）

報告：西村健一郎

「母性保護」

報告：稲谷信行

「女性活躍と配転（転勤）」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第7回 日時：2018年11月22日（木）

報告：服部雅彦氏、江戸習子氏（いずれも村田機械株式会社）

「女性活躍推進法に基づく事業計画等について」

（プロジェクトチーム6との懇談）

報告：桑原昌宏

「女性活躍推進法の意義」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第8回 日時：2018年12月21日（金）

報告：西村健一郎

「育児介護休業法」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第9回 日時：2019年1月24日（木）

内容：今後の研究課題について

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第10回 日時：2019年2月22日（金）15時30分～17時30分

報告：桑原昌宏

「西欧と日本における奴隷の処遇：年表人権なき時代」

出席者：西村健一郎、上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

第11回 日時：2019年3月22日（金）

報告：青木克也

「コンビニ・フランチャイザーの法的／社会的責任」

出席者：上田達子、桑原昌宏、藤木美能里、植村新、稲谷信行、青木克也

① 登録チーム1「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」
代表者：坂元茂樹（同志社大学法学部教授）

当センターは2018年度より、研究部門制からプロジェクト型研究チーム体制へと移行した。それにともない、国際的人権保障体制の研究を遂行してきた研究第1部は、登録チーム1へと位置づけが変わった。登録チーム1は、研究第1部がこれまで行ってきた研究を継承するものであり、「アジアにおける国際的人権保障の動態的研究」とのテーマで研究を行っている。

研究第1部では、2014年度から2016年度の3年間、日本学術振興会科学研究費の交付を受け、基盤研究B「アジアにおける国際的人権保障制度の実施と課題」とのテーマで研究を実施した。そして、特にアジアにおける普遍的定期審査及び国際人権条約の実効性の分析に焦点を絞り、国際的人権保障の実施と課題について検討を行った。この研究を踏まえ、2017年度には、第一に、国際人権条約のアジアにおける履行状況の検討、第二に、アジア諸国の人権水準の現状について、国連人権理事会において実施されている普遍的定期審査（Universal Periodic Review: UPR）の精査を通して検討を行った。

以上の研究成果を踏まえ、登録チーム1では本年度、薬師寺公夫研究員（立命館大学大学院法務研究科特任教授）より、日本が受けた第3回普遍的定期審査について詳細なご報告がなされた。2006年に創設された国連人権理事会が新たに導入した国際的人権監視システムである普遍的定期審査は、個々の人権条約を批准しているかどうかにかかわらず、4年半ごとにすべての国連加盟国が人権状況の審査を受けるという点で、国連を通じた人権保障体制にとって画期的な制度である。普遍的定期審査は、2008年4月の人権理事会第1会期から4年をかけて全加盟国の第1巡目の審査が行われ、2012年5月の第13会期から4年半をかけて第2巡目の審査が行われた。2017年4月の第27会期からは、第3巡目の審査が始まっている。そこで、登録チーム1では、第1巡目の審査で明らかになった制度の課題について、それ以降どのような解決策がはかられ、普遍的定期審査が各国における人権保障にどのように寄与していくのかについて検討を行った。

また、各研究員の個別研究報告も随時なされ、本年度は北村泰三研究員（中央大学大学院法務研究科教授）より「多様性を踏まえた難民の受け入れ体制の構築に向けて—国際人権を視点とした難民条約の再検討—」とのタイトルの報告が行われた。この研究報告は、プロジェクトチーム5「移住者と人権」研究チームと当チームとの合同開催による共同研究会で行われた。登録チーム1では、他の研究チームとの意見交換も行いながら、今後も国際的人権保障体制の課題をより一層、多角的に検討し、その発展に寄与する体系的な研究に取り組んでいきたいと考えている。

② 登録チーム2「近代都市における地域共同体の変容に関する歴史的研究」

代表者：井岡康時（同志社大学他非常勤講師）

本研究は、近代の都市住民が日々の生活を通じて形成・更新していく共同体の歴史の変容を明らかにしようとするものである。具体的には、京都市東山区やその周辺地域の今村家文書をはじめとする在地史料の調査・研究を進めることにより、以下の3点を解明する。①近代の都市住民は、都市全体の公共性と折り合いをつけながら地域の共同利益の創出と確保を図ろうとするが、その過程において共同体がどのような変容を遂げていくのか、②近代における共同体の変容は、被差別民や都市下層などマイノリティとの関係をどのように変えたか、また、そうした関係の変化がいかなる回路を経て排除や包摂につながってゆくのか、③以上のような近代都市住民の動向に、変容しつつも継受されている前近代からの地域の組織や秩序、生活意識などはどのような影響を与えているのか。なお、当該地域で進められている住民のまちづくりとも連携し、歴史史料の地域の文化遺産としての活用の道も探っていきたい。

研究を開始した2018年度は、今村家文書に関するこれまでの研究成果を共有し、まだ整理や翻刻が済んでいないものについては、その作業を進めた。具体的には、『今村家文書史料集』刊行までのプロセスと刊行後の活用状況に関する確認、同文書との関係の深い柳原銀行記念資料館を軸に、崇仁地区で行われてきた地域史研究・まちづくりの動向の共有、『今村家文書史料集』に添付されている絵図の翻刻の検討などを行ってきた。また、本研究に関連する研究を進めてきた方々をゲスト講師として招き、東京国立博物館の研究者とは身分に関する情報が記載された絵図の活用方針について意見交換などを行い、信州大学の建築史の研究者とは中近世から近代に至るまでの住居の建築様式と差別の相関関係について検討を行った。さらに、まだデータ化されていない同文書等の史料撮影も進めた。

2019年度は、研究会メンバーによる研究成果の発表を行いつつ、本研究の実施期間である4年間で今村家文書等の整理・翻刻をどこまで行うかについて検討する。また、関連する史料の発掘にも引き続き取り組み、これまでの研究で欠落していた課題があれば、それについても共有する。さらに、同文書の関係地域のフィールドワークについても精力的に行いたい。

※プロジェクトチーム2（「共に生きる地域研究の可能性」）と共同で研究を進めているため、研究内容は同様である。

③ 登録チーム3「マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究」

代表者：野口道彦（大阪市立大学人権問題研究センター特任研究員）

2018年度は、次の日程で合計9回の研究会を開催した。5月26日（土）、6月23日（土）、7月22日（日）、9月2日（日）、9月22日（土）、10月21日（日）、12月9日（日）、2019年1月27日（日）、3月17日（土）・18日（日）（うち3月17日、18日は合宿形式にて実施）。共同研究の内容は下記のとおりである。

◆『留岡幸助日記』の書誌的研究

『留岡幸助日記』は現在、北海道家庭学校が所有する原本のほか、同志社大学人文科学研究所が所有するマイクロフィルム版（1974年撮影）、およびその紙焼き版（1975-1976年製作）、『留岡幸助日記』（全5巻、矯正協会、1979年）が利用可能である。共同研究を開始するにあたり、相互を比較検討することでそれぞれの書誌を明らかにした。

◆北海道家庭学校での資料保存状況の視察

10月13日（日）、野口道彦代表と関口寛副代表が北海道家庭学校を表敬訪問した。また同博物館にて佐藤京子館長より留岡幸助日記・手帖の原本の整理状況について説明を受け、資料調査を実施した。

◆留岡幸助日記の基礎的検討および部落問題関係記事の調査

留岡幸助日記・手帖に書かれている内容および『留岡幸助日記』（全5巻）との異同、部落問題関係記事の有無とその内容について、全冊のうち約半分の検討を終えた。

◆『留岡幸助日記』のデジタル複製の作成

同志社大学人文科学研究所所蔵版を底本として共同研究を進めることにし、北海道家庭学校および同志社大学人文科学研究所から許可を得て、デジタル複製を作成した。

◆外部有識者の招待講演

10月21日（日）に留岡幸助研究の第一人者である室田保夫氏を招聘し、留岡幸助研究の現状と未解明の課題、そして史料状況について講演をしていただいた。

④ 登録チーム4「京都における在日コリアンの歴史」

代表者：水野直樹（立命館大学文学部客員教授）

1. 活動の概要

以下のような研究方針に基づき、今年度は6回の研究会を開催した。

- ・戦前、戦後（1960年代くらいまで）の京都在住朝鮮人（戦後は韓国籍者を含む）の歴史を集中的に明らかにすることを目的とする。特に戦後の歴史に重点を置く。ただし、研究発表で近隣府県や日本全体の問題を取り上げてよい。
- ・研究期間は、当面3年程度として、何らかの研究成果を出す。
- ・各種の資料（運動側、行政側）や新聞記事の収集、聞き取りなどを行なう。

2. 研究会開催状況

第1回 日時：2018年5月25日（金）18時30分～20時30分

内容：「(登録チーム3) 京都における在日コリアンの歴史」の研究内容、日程等
についての協議

報告者：水野直樹

第2回 日時：2018年7月20日(金) 18時30分～20時30分

内容：「鄭義信原作『焼肉ドラゴン』演劇から映画へ—在日朝鮮人史の観点から
どう見る？」

報告者：藤井幸之助

第3回 日時：2018年9月21日(金) 18時30分～20時30分

内容：「戦後京都市における河川敷居住に関する考察—神屋川(天神川)を
事例に一」

報告者：高野昭雄

第4回 日時：2018年10月19日(金) 18時30分～20時30分

内容：「戦後初期民団における「民生問題」に関するノート」

報告者：杉本弘幸

第5回 日時：2018年12月21日(金) 18時30分～20時30分

内容：「京都府庁文書(朝鮮人西陣織物工業協同組合、京都友仙蒸水洗工業協同
組合、京都朝鮮人工業協同組合)について」

報告者：安田昌史

第6回 日時：2019年2月22日(金) 18時30分～20時30分

内容：「入江啓四郎の国際法・外交し研究と朝鮮問題—北緯38度線、分断政府
樹立、朝鮮戦争に関わる記述を中心に—」

報告者：鄭祐宗

⑤ 登録チーム5「人権と教育」

代表者：中島智子(元プール学院大学教授)

1. 活動の概要

2018年度は特に統一したテーマを設けずに、各メンバーが「人権と教育」にかかわる自身の研究内容を報告し、それをもとに議論することとした。報告が一巡した段階で、今後の研究の方向について話し合う予定である。

研究会は2ヶ月に一度の頻度で開催した。各回の報告者とテーマ、概要は以下のようである。

2. 研究会開催状況

第1回 日時：2018年6月9日（土）

内容：研究会の進め方について話し合った。

第2回 日時：2018年7月8日（土）

報告者：小泉友則

「『子どもの性』の問題化が差別と結びつくとき—近代日本における
学識者たちの『科学』的实践から—」

概要；近世後期から明治後期までの医学・人類学領域の言説研究によって、
当時子どもでも女兒の身体にのみ特化した議論がなされ、性的早熟を
「野蛮」とみなして自国が「文明」国であると主張するような植民地
主義的スタンスがとられていたことなどが明らかにされた。

第3回 日時：2018年9月8日（土）

報告者：中島智子

「公立学校の外国籍教員を見えなくさせるいくつもの〈陥穽〉—政府・
自治体・学校現場・運動団体—」

概要；日本国籍を有しない者も公立学校の教員になる道が開かれているが、
任用職も含めてその実態が見えにくいことがさまざまな局面から分析
された。また、大学の教職課程でどのように外国籍教員のことを周知
できるか等活発な意見交換が行われた。

第4回 日時：2018年11月24日（土）

報告者：伊藤悦子

「人権教育の継承と『子どもの貧困』」

概要；京都市立小中学校教員の人権教育意識調査の分析結果を通して、同和
教育を前史とする人権教育がマイノリティの子どもの学力向上に一定
の成果を挙げてきたことを明らかにし、その延長線上に昨今の「子ども
の貧困」対策が位置づけられた。

第5回 日時：2019年1月18日（金）

報告者：山ノ内裕子

「学校給食における多様性の実現に向けて—〈食マイノリティ〉の
承認をめぐって—」

概要；食物アレルギーや宗教上等の理由から食生活に大きな制約のある人た
ちを〈食マイノリティ〉と包括的に捉え、学校（園）給食における食
マイノリティへの対応状況が報告された。この研究を通して日本の学
校給食や学校文化の特徴を捉えられるのではないかとの議論があっ
た。

第6回 日時：2019年3月16日（土）

報告者：上杉孝實

「人権としての社会教育—成人基礎教育を中心に—」

概要；戦前と戦後、また高度経済成長期以降現在における社会教育の歴史的経緯とそこにみられる日本の特徴や課題が整理され、現在の「外国人労働者」受け入れに関わる日本語教育のニーズに関する準備状況（の不在、限界）についても話し合われた。

イ 個人研究

当研究センターの研究は、共同研究方式を中心としつつ、編成会議で提案された次期のプロジェクトチームの研究テーマや登録研究員からの提案テーマについて、登録研究員が研究費助成を受け研究に取り組む個人研究方式も併せて行った。

[2018年度研究費交付対象者と研究課題] (※2017年度4名)

氏名(職名)	研究課題
李 洙任 (登録研究員)	グローバル時代の特別永住者・永住者のあり方—越境する行動様式と重層化する価値観—

ウ 研究助成費等交付状況

次のとおり、独立行政法人日本学術振興会の「2018年度科学研究費補助金」の交付を受けた。

<補助金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
1	杉木志帆 (専任研究員)	スタート支援[2017～18] (個人研究)	国際人権条約の属地的適用における占領・軍事活動の意義
2	野口道彦 (登録研究員)	基盤研究B[2018～21] (共同研究)	マイノリティの包摂/排除をめぐる生政治：部落改善・融和政策の歴史社会学的研究

<基金>

	研究代表者	研究種目	研究課題
1	三輪敦子 (登録研究員)	基盤研究C[2017～19] (個人研究)	権利アプローチに基づく「性と生殖に関する健康」：アジアでの実践の適用可能性の検討

2	吉田容子 (嘱託研究員)	基盤研究 C[2017～19] (共同研究)	女性差別撤廃条約総括所見をめぐる総合的研究:日本の国内実施体制と阻害要因を中心に
3	井岡康時 (嘱託研究員)	基盤研究 C[2018～21] (共同研究)	近代都市における地域共同体の変容に関する史的研究—京都市を事例として—
4	中島智子 (登録研究員)	基盤研究 C[2017 繰越分] (個人研究)	朝鮮学校の統廃合と学校規模に関する研究
5	河野尚子 (嘱託研究員)	若手研究 B[2017～19(延長)] (個人研究)	多様な働き方と労働法に関する研究
6	呉 永鎬 (専任研究員)	若手研究[2018～21] (個人研究)	戦後日本における外国人学校の公的保証に関する史的研究—行政主体の輻輳性に着目して
7	堀江有里 (嘱託研究員)	基盤研究 A[2018～22] (共同研究分担者)	セクシャル・マイノリティをめぐる意識の変容と施策に関する研究
8	中島智子 (登録研究員)	基盤研究 C[2018～22] (共同研究分担者)	学校統廃合過程における<京都方式>の検証—「地域」の固有性・多様性に着目して
9	中島智子 (登録研究員)	基盤研究 C[2017 繰越分] (共同研究分担者)	グローバル時代における各国公立学校の外国籍教員採用の累型とその背後に関する研究

3 講座等の開設

(1) 人権大学講座

1998年、国連の「世界人権宣言」50周年を契機に、人権を考え、より一層人権が尊重される社会の実現を目指して開設。「人権ゆかりの地をたずねて」を取り込み計13回開講。

[概要]

- ◆ 日 程 6月15日から1月21日まで 計13回
- ◆ 会 場 ハートピア京都
- ◆ 講座内容 シンポジウム、講演、ワークショップ、フィールドワーク
- ◆ 受講者数 1,036人 (※2017年度13講座 957人)

開催日	テーマ等		講師
6月15日(金)	シンポジウム	世界人権宣言70周年記念シンポジウム ～いま世界人権宣言を読み解く～	横田 洋三 坂元 茂樹 前田 直子 薬師寺公夫
7月3日(火)	講義	子どもの人権～子どもの貧困から考える～	山野 則子
7月17日(火)	講義	社会保険と人権 ～ 社会保険の視点から企業の社会的責任と人権を考える～	藤木美能里
7月23日(月)	*講義	朝鮮通信使のユネスコ遺産登録の意義	仲尾 宏
8月9日(木)	ワークショップ	学んで活かそう！あなたの身近な国連女性差別 撤廃条約～ワークショップ～	軽部 恵子 谷口 洋幸 山下 明子
8月29日(水)	ワークショップ	ひょうたん島問題 ～多文化共生のためのワークショップ～	藤原 孝章
10月9日(火)	*講義	明治維新期の京都と地域のリーダー	井岡 康時
10月12日(金)	フィールドワーク	部落問題を基礎からゆっくり学びませんか？崇仁～ひと・まち・れきし～	菱田不二三 藤尾まさよ 山内 政夫 山本 崇記
10月26日(金)	講義	激動する世界の中の難民問題と法 ～事例から考える～	小畑 郁 川村 真理
11月13日(火)	講義	インターネットと人権 ～その関係の両義性～	毛利 透
11月30日(金)	*講義	前近代 被差別部落の諸相 ～なぜ差別が生じたのか～	山路 興造
12月14日(金)	講義	多様な性のあり方と人権	谷口 洋幸
1月21日(月)	講義	精神障害者の法と人権	大谷 實

*：旧「講座・人権ゆかりの地をたずねて」

(2) 人権学習出前講座

2009年度から、当研究センターの研究員がボランティアで京都府立及び京都市立の高等学校に出向き、生徒等を対象に人権問題を学んでもらうための出前講座を実施

[実施状況]

実施日	講師	高等学校名	テーマ
12月12日	吉田容子 (PT4 リーダー)	京都府立鴨沂高校	デートDV
12月19日	惣脇宏 (PT3 嘱託研究員)	京都市立京都堀川音楽高校	学習権と子どもの貧困

4 行政機関等への協力

研修等の事業への協力

京都府の「人権ロコミ情報」の新聞掲載や啓発冊子の制作等に協力した。また、京都府や市町村（他府県を含む）等が主催する講演会・研修会等への講師派遣の協力を行った。

派遣講演数 42回

(※2017年度 37回)

5 刊行物等の発行

- (1) 「研究紀要」
- (2) 「年報」(研究センター活動報告)
- (3) 季刊誌「グローブ」 年4回
- (4) 「人権問題研究叢書」(2011年度創刊 既刊17冊)

6 ボランティア人権ガイドの派遣

ガイド登録者数 12名

ガイド実施件数 26団体(延べ利用者 763人)

(※2017年度 43件(延べ利用者 1,079人))

7 人権図書室

(1) 図書の受入

()内 2017年度

2018年度整備図書 352冊

2018年度寄贈図書 244冊

図書数 19,180冊(18,320)

(2) 図書検索システムの導入

2013年から国立情報学研究所の総合目録・所在情報データベース(NACSIS-CAT)に人権

図書室の図書目録データを登録文献複写受付

文献複写受付 125 件 (159)

文献相互貸借受付 6 件 (6)

(3) 一般図書会員制度の導入

改革ビジョンに掲げた「人権図書室の活性化」の取り組みとして2018年3月から実施

6名

8 研究第6部（「企業と人権の研究」）への研究費寄附企業

2018年度の研究部運営に当たり次の企業から研究費の寄附をいただいた。

(2019年3月31日現在) 寄付金総額 1950,000円

企業数 6社

吉村建設工業(株) (20万円)

(額非公表)

村田機械(株)、(株)堀場製作所、日本新薬(株)ほか

9 賛助会員

会員数 個人 46人(46)

法人 36団体(36) ()内2017年度

10 財政（平成30年度決算書）

貸借対照表

平成31年 3月31日現在

（単位:円）

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	20,370,991	13,979,929	6,391,062
未収金	711,048	725,850	△ 14,802
流動資産合計	21,082,039	14,705,779	6,376,260
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,168,671,764	1,450,093,168	△ 281,421,404
普通預金	309,847,161	21,348,169	288,498,992
基本財産合計	1,478,518,925	1,471,441,337	7,077,588
(2) 特定資産			
運営基盤積立資産	15,850,000	16,600,000	△ 750,000
研究助成特定資産	4,300,000	3,100,000	1,200,000
科研費助成金積立資産	130,189	201,087	△ 70,898
特定資産合計	20,280,189	19,901,087	379,102
(3) その他固定資産			
敷 金	6,000,000	6,000,000	0
その他固定資産合計	6,000,000	6,000,000	0
固定資産合計	1,504,799,114	1,497,342,424	7,456,690
資 産 合 計	1,525,881,153	1,512,048,203	13,832,950
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	3,378,302	2,033,860	1,344,442
前受金	160,000	240,000	△ 80,000
預り金	843,664	996,510	△ 152,846
流動負債合計	4,381,966	3,270,370	1,111,596
負 債 合 計	4,381,966	3,270,370	1,111,596
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間助成金	130,189	201,087	△ 70,898
寄付金	4,300,000	3,100,000	1,200,000
出捐金等	1,478,518,925	1,471,441,337	7,077,588
指定正味財産合計	1,482,949,114	1,474,742,424	8,206,690
(うち基本財産への充当額)	(1,478,518,925)	(1,471,441,337)	(7,077,588)
(うち特定資産への充当額)	(4,430,189)	(3,301,087)	(1,129,102)
2. 一般正味財産	38,550,073	34,035,409	4,514,664
(うち特定資産への充当額)	(15,850,000)	(16,600,000)	(△ 750,000)
正味財産合計	1,521,499,187	1,508,777,833	12,721,354
負債及び正味財産合計	1,525,881,153	1,512,048,203	13,832,950

正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	21,721,616	17,406,616	4,315,000
基本財産受取利息	21,721,616	17,406,616	4,315,000
特定資産運用益	1,100	13,280	△ 12,180
特定資産受取利息	1,100	13,280	△ 12,180
受取会費	2,185,000	2,255,000	△ 70,000
賛助会員受取会費	2,185,000	2,255,000	△ 70,000
事業収益	3,349,500	3,273,010	76,490
受講料収益	755,000	609,000	146,000
調査研究受託収益	2,594,500	2,664,010	△ 69,510
受取補助金等	65,627,159	60,030,870	5,596,289
受取地方公共団体補助金	55,115,332	54,849,957	265,375
受取民間助成金	9,108,429	4,602,000	4,506,429
受取民間助成金振替額	1,403,398	578,913	824,485
受取寄付金	750,000	2,400,000	△ 1,650,000
受取寄付金振替額	750,000	2,400,000	△ 1,650,000
雑収益	366,428	342,174	24,254
受取利息	51	49	2
雑収益	366,377	342,125	24,252
経常収益計	94,000,803	85,720,950	8,279,853
(2) 経常費用			
事業費	61,455,603	59,755,579	1,700,024
給料手当	21,656,304	25,111,618	△ 3,455,314
臨時雇賃金	3,462,360	2,190,240	1,272,120
福利厚生費	1,891,016	1,971,026	△ 80,010
会議費	18,360	48,000	△ 29,640
旅費交通費	4,817,703	3,669,916	1,147,787
通信運搬費	1,061,661	1,024,737	36,924
消耗品費	4,684,092	3,906,557	777,535
印刷製本費	3,941,235	3,160,500	780,735
光熱水料費	1,425,542	1,450,979	△ 25,437
賃借料	9,850,729	9,900,896	△ 50,167
保険料	6,000	6,000	0
諸謝金	2,956,050	3,423,321	△ 467,271
委託費	5,092,531	3,449,407	1,643,124
雑費	592,020	442,382	149,638

管理費	28,030,536	27,066,944	963,592
役員報酬	322,973	222,740	100,233
給料手当	17,594,130	17,497,069	97,061
福利厚生費	2,667,985	2,623,434	44,551
会議費	17,820	16,200	1,620
旅費交通費	163,172	76,180	86,992
通信運搬費	415,627	393,643	21,984
消耗品費	118,942	129,603	△ 10,661
修繕費	436,668	109,050	327,618
印刷製本費	177,942	38,255	139,687
光熱水料費	158,393	161,219	△ 2,826
賃借料	4,285,449	4,277,020	8,429
保険料	1,200	0	1,200
諸謝金	759,370	714,822	44,548
委託費	497,469	425,818	71,651
雑費	413,396	381,891	31,505
経常費用計	89,486,139	86,822,523	2,663,616
評価損益等調整前当期経常増減額	4,514,664	△ 1,101,573	5,616,237
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,514,664	△ 1,101,573	5,616,237
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,514,664	△ 1,101,573	5,616,237
一般正味財産期首残高	34,035,409	35,136,982	△ 1,101,573
一般正味財産期末残高	38,550,073	34,035,409	4,514,664
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,332,500	780,000	552,500
受取民間助成金	1,332,500	780,000	552,500
受取寄付金	1,950,000	2,350,000	△ 400,000
受取寄付金	1,950,000	2,350,000	△ 400,000
基本財産評価損益	7,077,588	10,544,380	△ 3,466,792
基本財産評価損益	7,077,588	10,544,380	△ 3,466,792
一般正味財産への振替額	△ 2,153,398	△ 2,978,913	825,515
当期指定正味財産増減額	8,206,690	10,695,467	△ 2,488,777
指定正味財産期首残高	1,474,742,424	1,464,046,957	10,695,467
指定正味財産期末残高	1,482,949,114	1,474,742,424	8,206,690
III 正味財産期末残高	1,521,499,187	1,508,777,833	12,721,354

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	15,198,506	6,523,110	21,721,616
基本財産受取利息	15,198,506	6,523,110	21,721,616
特定資産運用益	1,100		1,100
特定資産受取利息	1,100		1,100
受取会費	2,185,000		2,185,000
賛助会員受取会費	2,185,000		2,185,000
事業収益	3,349,500		3,349,500
受講料収益	755,000		755,000
調査研究受託収益	2,594,500		2,594,500
受取補助金等	44,102,103	21,525,056	65,627,159
受取地方公共団体補助金	33,590,276	21,525,056	55,115,332
受取民間助成金	9,108,429		9,108,429
受取民間助成金振替額	1,403,398		1,403,398
受取寄付金	750,000		750,000
受取寄付金振替額	750,000		750,000
雑収益	366,428		366,428
受取利息	51		51
雑収益	366,377		366,377
経常収益計	65,952,637	28,048,166	94,000,803
(2) 経常費用			
事業費	61,455,603		61,455,603
給料手当	21,656,304		21,656,304
臨時雇賃金	3,462,360		3,462,360
福利厚生費	1,891,016		1,891,016
会議費	18,360		18,360
旅費交通費	4,817,703		4,817,703
通信運搬費	1,061,661		1,061,661
消耗品費	4,684,092		4,684,092
印刷製本費	3,941,235		3,941,235
光熱水料費	1,425,542		1,425,542
賃借料	9,850,729		9,850,729
保険料	6,000		6,000
諸謝金	2,956,050		2,956,050
委託費	5,092,531		5,092,531
雑費	592,020		592,020

管理費		28,030,536	28,030,536
役員報酬		322,973	322,973
給料手当		17,594,130	17,594,130
福利厚生費		2,667,985	2,667,985
会議費		17,820	17,820
旅費交通費		163,172	163,172
通信運搬費		415,627	415,627
消耗品費		118,942	118,942
修繕費		436,668	436,668
印刷製本費		177,942	177,942
光熱水料費		158,393	158,393
賃借料		4,285,449	4,285,449
保険料		1,200	0
諸謝金		759,370	759,370
委託費		497,469	497,469
雑費		413,396	413,396
経常費用計	61,455,603	28,030,536	89,486,139
評価損益等調整前当期経常増減額	4,497,034	17,630	4,514,664
評価損益等計	0		0
当期経常増減額	4,497,034	17,630	4,514,664
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,497,034	17,630	4,514,664
一般正味財産期首残高			34,035,409
一般正味財産期末残高			38,550,073
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	1,332,500		1,332,500
受取民間助成金	1,332,500		1,332,500
受取寄付金	1,950,000		1,950,000
受取寄付金	1,950,000		1,950,000
基本財産評価損益	7,077,588		7,077,588
基本財産評価損益	7,077,588		7,077,588
一般正味財産への振替額	△ 2,153,398		△ 2,153,398
当期指定正味財産増減額	8,206,690		8,206,690
指定正味財産期首残高			1,474,742,424
指定正味財産期末残高			1,482,949,114
III 正味財産期末残高			1,521,499,187

(注)貸借対照表内訳表を作成していないため、一般正味財産期首残高、一般正味財産期末残高、指定正味財産期首残高、指定正味財産期末残高及び正味財産期末残高は合計欄のみを記載している。

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券: 決算時の市場価格に基づく時価法

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,450,093,168	0	281,421,404	1,168,671,764
普通預金	21,348,169	288,498,992	0	309,847,161
小計	1,471,441,337	288,498,992	281,421,404	1,478,518,925
特定資産				
運営基盤積立預金	16,600,000	0	750,000	15,850,000
研究助成特定資産	3,100,000	1,950,000	750,000	4,300,000
科研費助成積立資産	201,087	1,332,500	1,403,398	130,189
小計	19,901,087	3,282,500	2,903,398	20,280,189
合計	1,491,342,424	291,781,492	284,324,802	1,498,799,114

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,168,671,764	1,168,671,764	0	0
普通預金	309,847,161	309,847,161	0	0
小計	1,478,518,925	1,478,518,925	0	0
特定資産				
運営基盤積立預金	15,850,000	0	15,850,000	0
研究助成特定資産	4,300,000	4,300,000	0	0
科研費助成積立資産	130,189	130,189	0	0
小計	20,280,189	4,430,189	15,850,000	0
合計	1,498,799,114	1,482,949,114	15,850,000	0

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
科学研究費補助金スタート支援	独)学振	0	780,000	780,000	0	
科学研究費補助金基盤研究B	独)学振	0	4,030,000	4,030,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	1,170,000	1,170,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	1,196,000	1,196,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	1,300,000	1,194,811	105,189	指定正味財産
科学研究助成基金基盤研究C	独)学振	0	181,821	181,821	0	
科学研究助成基金若手研究B	独)学振	201,087	325,000	526,087	0	
科学研究助成基金若手研究	独)学振	0	1,040,000	1,040,000	0	
科学研究助成基金基盤研究A	広島修道大学	0	260,000	260,000	0	
科学研究助成基金基盤研究C	関西大学	0	125,608	125,608	0	
科学研究助成基金基盤研究C	精華大学	0	32,500	7,500	25,000	指定正味財産
運営補助金	京都府	0	25,464,000	25,464,000	0	
運営補助金	京都市	0	29,651,332	29,651,332	0	
合計		201,087	65,556,261	65,627,159	130,189	

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内容	金額
経常収益への振替額	
事業実施による指定解除額	2,153,398
合計	2,153,398

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表 に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細について

該当なし

財産目録

平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等		
(流動資産)	現金預金	手許現金	運転資金として 19,982	
		京都銀行府庁前支店普通預金	19,932,300	
		三菱東京UFJ銀行京都支店普通預金	237,026	
		京都中央信用金庫本店営業部普通預金	181,683	
	未収金		711,048	
流動資産合計			21,082,039	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券		1,478,518,925	
			1,168,671,764	
		第6回第一三共(株)社債	運用益を公益目的事業、管理業務で使用している。 104,650,000	
		第333回利付国債	207,749	
		北海道平成24年度第6回公募公債	20,552,000	
		神奈川県第178回公募公債	20,296,996	
		第12回大阪府公募公債	46,685,280	
		第109回大阪府公募公債	999,169	
		第110回大阪府公募公債	8,005,384	
		京都府平成23年度第2回公募公債	20,522,612	
		兵庫県平成23年度第13回公募公債	82,240,480	
		第57回住友商事(株)無担保社債	103,218,409	
		第46回西日本鉄道(株)無担保社債	101,181,000	
		ユーロ円建外国債券(GSFCIリバースデュアル債)	58,068,000	
		ユーロ円建外国債券(GSFCIリバースデュアル債)	58,086,000	
		第326回大阪府公募公債	151,365,954	
		第368回大阪府公募公債	62,879,357	
		第376回大阪府公募公債	10,357,700	
		大阪市平成22年度第1回公募公債	121,933,674	
		パークレイズバンクPLC PRD債	96,372,000	
		電源開発社債	101,050,000	
		普通預金		109,847,161
			京都銀行府庁前支店普通預金	847,161
東京三菱UFJ京都支店普通預金	109,000,000			
定期預金		200,000,000		
	三井住友信託銀行京都支店	200,000,000		

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	
特定資産				20,280,189
	運営基盤積立資産		公益目的事業の財産として使用する資産	15,850,000
	三菱UFJ	三菱UFJ銀行京都支店普通預金		3,850,000
	三井住友銀行	三井住友銀行京都支店定期預金		10,000,000
	京都銀行	京都銀行府庁前支店普通預金		2,000,000
	研究助成特定資産			4,300,000
	京都信用金庫	京都信用金庫普通預金		4,300,000
	科研費助成積立資産			130,189
	京都銀行	京都銀行府庁前支店普通預金		130,189
その他固定資産				6,000,000
	敷金	(株)ソナタ	公益保有目的財産	6,000,000
固定資産合計				1,504,799,114
資産合計				1,525,881,153
(流動負債)				
	未払金		給与、業者支払	3,378,302
	前受金		ゆかりゼミ受講料	160,000
	預り金			843,664
	源泉所得税			126,098
	源泉住民税			55,100
	社会保険			600,325
	雇用保険			62,141
流動負債合計				4,381,966
負債合計				4,381,966
正味財産				1,521,499,187

〈資 料〉

2018 年度整備図書一覧

国際人権

書名	編著者名	出版社名	請求記号
国際人権 = Human rights international No.29(2018)		信山社：大学図書(発売)	091.05 KO 29
人の移動と国連システム (国連研究 第19号)	日本国際連合学会編	国際書院	091.11 NI
差別表現の法的規制：排除社会へのプレリュードとしてのヘイト・スピーチ	金尚均著	法律文化社	091.331 KI
ヘイトスピーチ解消法成立の経緯と基本的な考え方	魚住裕一郎 [ほか] 監修	第一法規	091.331 UO
ヘイト・スピーチ規制の憲法学的考察：表現の自由のジレンマ	桧垣伸次著	法律文化社	091.331 HI
ヘイトクライムと修復的司法：被害からの回復にむけた理論と実践	マーク・オースティン・ウォルターズ著；福井昌子訳	明石書店	091.331 WA
越境の国際政治：国境を越える人々と国家間関係	田所昌幸著	有斐閣	091.34 TA
移民の子どもと世代間社会移動：連鎖する社会的不利の克服に向けて	OECD編著；木下江美, 布川あゆみ, 斎藤里美訳	明石書店	091.34 OE
移民の子どもと格差：学力を支える教育政策と実践	OECD編著；布川あゆみ, 本田伊克, 木下江美訳	明石書店	091.34 OE
移民や難民ってだれのこと? = Who are refugees and migrants? (国際化の時代に生きるためのQ&A 1)	マイケル・ローゼン, アンネマリ・ヤング著；小島亜佳莉訳	創元社	091.34 RO
オーストラリア移民法解説	浅川晃広著	日本評論社	091.34 ASA
現代ヨーロッパと移民問題の原点：1970、80年代、開かれたシティズンシップの生成と試練	宮島喬著	明石書店	091.34 MI
東アジアにおける移民労働者の法制度：送出国と受入国の共通基盤の構築に向けて (研究双書 no. 611)	山田美和編	日本貿易振興機構アジア経済研究所	091.34 YA
人の国際移動とEU：地域統合は「国境」をどのように変えるのか?	岡部みどり編	法律文化社	091.34 OKA
不法移民はいつ「不法」でなくなるのか：滞在時間から滞在権へ	ジョセフ・カレンズ著；横濱竜也訳	白水社	091.34 CA
変貌する「難民」と崩壊する国際人道制度：21世紀における難民・強制移動研究の分析枠組み	小泉康一著	ナカニシヤ出版	091.34 KO
European Human Rights Law Review 1-5 (2008) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2008
European Human Rights Law Review 1-3 (2009) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2008-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2009) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2009-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2010) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2010-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2010), index [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2010-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2011) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2011-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2011) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2011-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2012) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2012-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2012) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2012-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2013) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2013-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2013) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2013-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2014) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2014-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2014) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2014-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2015) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2015-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2015) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2015-2

国際人権

書名	編著者名	出版社名	請求記号
European Human Rights Law Review 1-3 (2016) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2016-1
European Human Rights Law Review 4-3 (2016) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2016-2
European Human Rights Law Review 1-3 (2017) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2017-1
European Human Rights Law Review 4-6 (2017) [製本]		Sweet & Maxwell	091.05 E 2017-2
大阪人権博物館 8-12 [製本]	大阪人権博物館 [編集]	大阪人権博物館	091.05 O 8-12
人権と社会 1-3 [製本]	岡山人権問題研究所人権と社会編集委員会 [編]	岡山人権問題研究所人権と社会編集委員会	091.05 JI 1-3
マイノリティ研究 1-4 [製本]	関西大学マイノリティ研究センター [編]	関西大学マイノリティ研究センター	091.05 KA 1-4
マイノリティ研究 5-8 [製本]	関西大学マイノリティ研究センター [編]	関西大学マイノリティ研究センター	091.05 KA 5-8
Human rights law journal : HRLJ <37(7-12)>		N.P. Engel	091.05 HU
難民研究ジャーナル=Refugee studies journal <4-8>	難民研究フォーラム	現代人文社	091.05 NA

同和問題

書名	編著者名	出版社名	請求記号
「恥ずかしい」のはどっちだ：差別する側・される側～江嶋修作（部落の心を伝えたいシリーズ 番外編）【DVD】	酒井邦一・田中幸男【制作】 田中幸男【監督】	フルーク映像株式会社	096. B
部落史学習DVDシリーズ：歴史編 1	大阪人権博物館【企画・制作】	解放出版社【販売】	096. BU 1
部落史学習DVDシリーズ：身分と生業編 2	大阪人権博物館【企画・制作】	解放出版社【販売】	096. O 2
部落史学習DVDシリーズ：芸能と文化編 3	大阪人権博物館【企画・制作】	解放出版社【販売】	096. O 3
解放社会学研究 31 (2017)	日本解放社会学会編	日本解放社会学会	096.04 KA 31
解放新聞縮刷版 2793-2840	解放新聞社編	解放新聞社編	096.05 KA 50
被差別部落の真実：創作された「部落の仕事と文化」イメージ（モナド新書 11）	小早川明良著	にんげん出版	096.1 KO
近世身分社会の村落構造：泉州南王子村を中心に	三田智子著	部落問題研究所	096.25 M
ネット上の部落差別と今後の課題：「部落差別解消推進法」をふまえて	部落解放・人権研究所【編】	部落解放・人権研究所	096.35 BU
全国のあいつぐ差別事件 2018年度版	「同和对策事業特別措置法」強化改正要求国民運動中央実行委員会編	解放出版社（発売）	096.35 ZE 2018
「今、ここからの同和教育」：第67回全国人権・同和教育研究大会千葉県報告集（別冊スティグマ人権教育ブックレット 2）	千葉県人権センター	千葉県人権センター	096.4 CHI
人権・同和問題の基礎知識：埼玉編	片岡明幸著	解放出版社	096.434 KA
部落解放論の最前線：多角的な視点からの展開	朝治 武ほか	解放出版社	096.5 A
水平社論争の群像	朝治武著	解放出版社	096.51 ASA
教科書をタダにした闘い：高知県長浜の教科書無償運動	村越良子, 吉田文茂著	解放出版社	096.53 MU
部落問題学習の授業ネタ 2	部落問題学習の授業ネタろう会	解放出版社	096.65 BU 2
同和問題の今、そして未来に向けて：すべてのひとの人権のために 増補・改訂第3版	稻積謙次郎【著】人権教育啓発推進センター 編	人権教育啓発推進センター	096.65 I
部落問題解決過程の証言—研究所の70年を中心に	東上 高志著	部落問題研究所	096.1 TO
学びなおしの部落問題 教育により新たな差別を生むことのないように	大阪教育文化センター「部落問題解決と教育」研究会（著）	部落問題研究所	096.6 O
被差別部落の伝承と生活 Regional = リージョナル 1-13(2006-2013) 【製本】	柴田 道子 著 奈良県立同和問題関係史料センター【編】	筑摩書房 奈良県立同和問題関係史料センター	096.2 SHI 096.05 NA 1-13
明日を拓く 97-102 【製本】	「明日を拓く」編集委員会【編集】	東日本部落解放研究所；解放書店（発売）	096.05 A 97-102
明日を拓く 103-107 【製本】	「明日を拓く」編集委員会【編集】	東日本部落解放研究所；解放書店（発売）	096.05 A 103-107
明日を拓く 108-113 【製本】	「明日を拓く」編集委員会【編集】	東日本部落解放研究所；解放書店（発売）	096.05 A 108-113
明日を拓く 114-118 【製本】	「明日を拓く」編集委員会【編集】	東日本部落解放研究所；解放書店（発売）	096.05 A 114-118
解放研究しが：リアンス研究紀要 6-8 【製本】	反差別国際連帯解放研究所しが【編】	反差別国際連帯解放研究所しが	096.05 KA 6-8
月刊スティグマ 141-151 (2008) 【製本】	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 141-151
月刊スティグマ 152-162 (2009) 【製本】	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 152-162
月刊スティグマ 163-174 (2010) 【製本】	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 163-174
月刊スティグマ 175-185 (2011) 【製本】	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 175-185
月刊スティグマ 186-197 (2012) 【製本】	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 186-197

同和問題

書名	編著者名	出版社名	請求記号
月刊スティグマ 198-209 (2013) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 198-209
月刊スティグマ 210-221 (2014) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 210-221
月刊スティグマ 222-233 (2015) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 222-233
月刊スティグマ 234-245 (2016) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 234-245
月刊スティグマ 246-257 (2017) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 246-257
月刊スティグマ 258-269 (2018) [製本]	「スティグマ」編集部	千葉県部落問題啓発センター	096.05 SU 258-269
月刊 地域と人権 334-345 (2012) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 334-345
月刊 地域と人権 346-356 (2013) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 346-356
月刊 地域と人権 357-368 (2014) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 357-368
月刊 地域と人権 369-380 (2015) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 369-380
月刊 地域と人権 381-392 (2016) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 381-392
月刊 地域と人権 393-404 (2017) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 393-404
月刊 地域と人権 405-416 (2018) [製本]	全国地域人権運動総連合 [編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE 405-416
佐賀部落解放研究紀要 1-4 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 1-4
佐賀部落解放研究紀要 5-8 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 5-8
佐賀部落解放研究紀要 9-13 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 9-13
佐賀部落解放研究紀要 13-16 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 13-16
佐賀部落解放研究紀要 17-22 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 17-22
佐賀部落解放研究紀要 23-26 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 23-26
佐賀部落解放研究紀要 27-31 [製本]	佐賀部落解放研究所編	佐賀部落解放研究所	096.05 SA 27-31
人権21 228-233 (2014) [製本]	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所	096.05 BU 228-233
人権21 234-239 (2015) [製本]	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所	096.05 BU 234-239
人権21 240-245 (2016) [製本]	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所	096.05 BU 240-245
人権21 246-251 (2017) [製本]	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所	096.05 BU 246-251
人権21 252-257 (2018) [製本]	岡山部落問題研究所 [編]	岡山部落問題研究所	096.05 BU 252-257
人権問題 375-382 (2014-2015) [製本]	兵庫人権問題研究所 [編]	兵庫人権問題研究所	096.05 GE 375-382
人権問題 383-390 (2016-2017) [製本]	兵庫人権問題研究所 [編]	兵庫人権問題研究所	096.05 GE 383-390
身同：同和研究紀要 33-37 [製本]	[真宗大谷派]同和推進本部 [編集]	真宗大谷派宗務所	096.05 SHI 33-37
ながさき部落解放研究 1-6 [製本]	長崎県部落史研究所 [編]	長崎県部落史研究所	096.05 NA 1-6
ながさき部落解放研究 7-11 [製本]	長崎県部落史研究所 [編]	長崎県部落史研究所	096.05 NA 7-11
奈良人権・部落解放研究所紀要 24-27 [製本]	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所	096.05 BU 24-27
奈良人権・部落解放研究所紀要 28-32 [製本]	奈良人権・部落解放研究所 [編集]	奈良人権・部落解放研究所	096.05 BU 28-32
ひょうご部落解放 152-155 (2014) [製本]	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所	096.05 HYO 152-155
ひょうご部落解放 156-159 (2015) [製本]	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所	096.05 HYO 156-159
ひょうご部落解放 160-163 (2016) [製本]	兵庫部落解放研究所	兵庫部落解放研究所	096.05 HYO 160-163
部落解放 660-665 (2012) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 660-665
部落解放 667-670 (2012) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 667-670
部落解放 687-692 (2014) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 687-692
部落解放 693-697 (2014) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 693-697
部落解放 698-702 (2014) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 698-702
部落解放 703-707 (2015) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 703-707
部落解放 708-712 (2015) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 708-712
部落解放 713-718 (2015) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 713-718
部落解放 719-723 (2016) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 719-723
部落解放 724-728 (2016) [製本]	解放出版社 [編]	解放出版社	096.05 BU 724-728

同和問題

書名	編著者名	出版社名	請求記号
部落解放 729-734 (2016) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 729-734
部落解放 735-739 (2017) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 735-739
部落解放 740-744 (2017) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 740-744
部落解放 746-750 (2017) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 746-750
部落解放 751-756 (2018) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 751-756
部落解放 757-760 (2018) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 757-760
部落解放 761-766 (2018) [製本]	解放出版社[編]	解放出版社	096.05 BU 761-766
部落解放研究 1-5 [製本]	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU 1-5
部落解放研究 197-200 [製本]	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU 197-200
部落解放研究 201-203 [製本]	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU 201-203
部落解放研究 204-206 [製本]	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU 204-206
部落解放研究 207-209 [製本]	部落解放研究所[編]	部落解放研究所	096.05 BU 207-209
部落問題研究 210-214 (2015) [製本]	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU 210-214
部落問題研究 215-219 (2016) [製本]	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU 215-219
部落問題研究 220-222 (2017) [製本]	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU 220-222
部落問題研究 223-227 (2018) [製本]	部落問題研究所編	部落問題研究所	096.05 BU 223-227
部落解放研究くまもと 2-5 [製本]	熊本県部落解放研究会[編]	熊本県部落解放研究会	096.05 BU 2-5
部落解放研究くまもと 69-72 [製本]	熊本県部落解放研究会[編]	熊本県部落解放研究会	096.05 BU 69-72
部落解放研究くまもと 73-76 [製本]	熊本県部落解放研究会[編]	熊本県部落解放研究会	096.05 BU 73-76
部落解放なら 15-17 [製本]	奈良県部落解放研究所[編集]	奈良県部落解放研究所	096.05 BU 15-17
部落解放なら 18-23 [製本]	奈良県部落解放研究所[編集]	奈良県部落解放研究所	096.05 BU 18-23
部落解放研究 広島部落解放研究所紀要 21-25 [製本]	広島部落解放研究所	広島部落解放研究所	096.05 BU 21-25
もやい: 長崎人権・学 49-56 (2005-2008) [製本]	長崎人権研究所	長崎人権研究所[編]	096.05 M 49-56
リベラシオン 149-152 (2013) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 149-152
リベラシオン 153-156 (2014) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 153-156
リベラシオン 157-160 (2015) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 157-160
リベラシオン 161-164 (2016) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 161-164
リベラシオン 165-168 (2017) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 165-168
リベラシオン 169-172 (2018) [製本]	福岡県人権研究所[編]	福岡県人権研究所	096.05 LI 169-172
人権と部落問題 65 (9-14) 2013 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 65-65
人権と部落問題 66 (1-7) 2014 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 66-66
人権と部落問題 66 (8-14) 2014 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 66-66
人権と部落問題 67 (1-7) 2015 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 67-67
人権と部落問題 67 (8-14) 2015 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 67-67
人権と部落問題 68 (1-7) 2016 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 68-68
人権と部落問題 68 (8-14) 2016 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 68-68
人権と部落問題 69 (1-7) 2017 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 69-69
人権と部落問題 69 (8-13) 2017 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 69-69
人権と部落問題 70 (1-6) 2018 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 70-70
人権と部落問題 70 (7-12) 2018 [製本]	部落問題研究所[編]	部落問題研究所	096.05 JI 70-70
解放新聞【京都版】: 部落解放同盟京都府連合会機関紙 <1114-1146>	部落解放同盟京都府連合会	解放新聞社京都支局	096.05 KA
解放新聞縮刷版 2793-2840	解放新聞社編	解放新聞社編	096.05 KA
月刊地域と人権 <417-419>	全国地域人権運動総連合[編]	全国地域人権運動総連合	096.05 GE
人権と部落問題 <71 (1-3)>		部落問題研究所	096.05 JI
地域と人権 京都版【新聞】 <762-785>	京都地域人権運動総連合会	全国地域人権運動総連合会	096.05 CHI
地域と人権【新聞】 <1183-1195>	全国地域人権運動総連合会	全国地域人権運動総連合会	096.05 KA
部落解放 <767-770>	村越末男編	解放出版社	096.05 BU

定住外国人

書名	編著者名	出版社名	請求記号
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2014年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会	098.05 NI 2014
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2017年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会	098.05 NI 2017
日本における外国人・民族的マイノリティ人権白書 2018年	外国人権法連絡会編集	外国人権法連絡会	098.05 NI 2018
スーパーシチズン：超級大国民 【DVD】	萬仁【監督】	竹書房, オリオンフィルムズ	098.2 WA
外国人市民と政治参加	宮島喬編	有信堂高文社	098.31 MI
外国人の受け入れと日本社会	高宅茂, 瀧川修吾著	日本加除出版	098.31 TA
外国人の法律相談Q&A 第3次改訂版	第一東京弁護士会人権擁護委員会国際人権部会編	ぎょうせい	098.31 DA
外国人の法律相談 改訂版	東京弁護士会外国人の権利に関する委員会編	学陽書房	098.31 TO
地図でみる日本の外国人 改訂版	石川義孝編	ナカニシヤ出版	098.31 I
在留資格（入管法大全：立法経緯・判例・実務運用 2）	多賀谷一照, 高宅茂著	日本加除出版	098.31 NYU 1
出入国管理及び難民認定法：実務裁判例	多賀谷一照編著	日本加除出版	098.31 TA
逐条解説（入管法大全：立法経緯・判例・実務運用 1）	多賀谷一照, 高宅茂著	日本加除出版	098.31 NYU 2
注解・判例出入国管理実務六法 平成31年版	出入国管理法研究会編著	日本加除出版	098.31 SYU 31
入管訴訟マニュアル 第2版	東京弁護士会外国人の権利に関する委員会行政訴訟研究部会編著	大学図書（発売）	098.31 TO
入管法判例分析	山脇康嗣著	日本加除出版	098.31 YA
ひと目でわかる外国人の入国：在留案内：外国人の在留資格一覧 16訂版	出入国管理関係法令研究会編	日本加除出版	098.31 SYU
在日コリアン辞典 第2刷	国際高麗学会日本支部『在日コリアン辞典』編集委員会編	明石書店	098.311 KO
移民政策研究 = Migration policy review 2016 vol.8	移民政策学会編	大学図書（発売）	098.312 I 8
移民政策研究 = Migration policy review 2017 vol.9	移民政策学会編	大学図書（発売）	098.312 I 9
移民政策研究 = Migration policy review 2018 vol.10	移民政策学会編	大学図書（発売）	098.312 I 10
現代における人の国際移動：アジアの中の日本（慶應義塾大学東アジア研究所叢書）	吉原和男編著	慶應義塾大学出版会	098.312 YO
出入国管理及び難民認定法：コンメンタール 2012	児玉晃一, 関聡介, 難波満編	大学図書（発売）	098.312 KO 2012
難民のソーシャル・キャピタルと主観的統合：在日難民の生活経験への社会福祉学の視座	森恭子著	大学図書（発売）	098.312 MO
日本の地域社会における対外国人意識：北海道稚内市と富山県旧新湊市を事例として	小林真生著	福村出版	098.32 KO
外国人技能実習生法的支援マニュアル：今後の外国人労働者受け入れ制度と人権侵害の回復	外国人技能実習生問題弁護士連絡会編	明石書店	098.33 GA
越境する労働と「移民」（労働再審 2）	五十嵐泰正編	大月書店	098.33 IGA
外国人労働者受け入れと日本社会：技能実習制度の展開とジレンマ	上林千恵子著	東京大学出版会	098.33 KA
外国人技能実習・研修事業実施状況報告 2018年度版（JITCO白書）	国際研修協力機構編	国際研修協力機構	098.33 KO 2018
外国人労働者受け入れと日本語教育	田尻英三編；中川正春〔ほか〕著	ひつじ書房	098.33 TA
東日本大震災と外国人移住者たち（移民・ディアスポラ研究 = Migrants and diasporas studies 2）	鈴木江理子編著；〔大村昌枝ほか〕著	明石書店	098.34 SU
レイシャルハラセメントQ&A：職場、学校での人種・民族的嫌がらせを防止する	金明秀著	解放出版社	098.35 KI

定住外国人

書名	編著者名	出版社名	請求記号
現代日本の宗教と多文化共生：移民と地域社会の関係性を探る	高橋典史, 白波瀬達也, 星野壮編著; 岡井宏文 [ほか執筆]	明石書店	098.36 TA
これだけは知っておきたい!外国人相談の基礎知識	杉澤経子, 関聡介, 阿部裕監修	松柏社	098.36 SU
多文化共生の地域日本語教室をめざして：居場所づくりと参加型学習教材	CINGA地域日本語実践研究会編	松柏社	098.36 CI
地方発外国人住民との地域づくり：多文化共生の現場から	徳田剛, 二階堂裕子, 魁生由美子編著	晃洋書房	098.36 TO
日本語教育政策ウォッチ2008：定住化する外国人施策をめぐって	田尻英三編	ひつじ書房	098.36 TA 2008
家(チベ)の歴史を書く	朴沙羅著	筑摩書房	098.38 PA
朝鮮学校のある風景 48(シリーズ・朝鮮学校の歩み 56)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 48
朝鮮学校のある風景 49(シリーズ・朝鮮学校の歩み 57)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 49
朝鮮学校のある風景 50(シリーズ・朝鮮学校の歩み 58)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 50
朝鮮学校のある風景 51(シリーズ・朝鮮学校の歩み 59)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 51
朝鮮学校のある風景 52(シリーズ・朝鮮学校の歩み 58)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 52
朝鮮学校のある風景 53(シリーズ・朝鮮学校の歩み 60)	ウリハッキョ(朝鮮学校)を記録する企画編集	一粒出版	098.651 UR 53
外国人登録 587-598(2008) [製本]	外国人登録事務協議会全国連合会編	テイハン	098.05 GA 587-598
外国人登録 599-610(2009) [製本]	外国人登録事務協議会全国連合会編	テイハン	098.05 GA 599-610
外国人登録 611-622(2010) [製本]	外国人登録事務協議会全国連合会編	テイハン	098.05 GA 611-622
外国人登録 623-634(2011) [製本]	外国人登録事務協議会全国連合会編	テイハン	098.05 GA 623-634
外国人登録 635-640(2012) [製本]	外国人登録事務協議会全国連合会編	テイハン	098.05 GA 635-640
季刊 Sai 56-64 (2006-2011) [製本]	『Sai』編集委員会編	大阪国際理解教育研究センター	098.05 SA 56-64
季刊 Sai 65-72 (2011-2015) [製本]	『Sai』編集委員会編	大阪国際理解教育研究センター	098.05 SA 65-72
季刊 Sai 73-78(2015-2018) [製本]	『Sai』編集委員会編	KMJ(在日コリアン・マイノリティ)研究センター	098.05 SA 73-78
コリアNGOセンター-news letter 1-14 (2004-2007) [製本]		コリアNGOセンター	098.05 KO 1-14
コリアNGOセンター-news letter 15-27 (2008-2011) [製本]		コリアNGOセンター	098.05 KO 15-27
コリアNGOセンター-news letter 28-41 (2012-2015) [製本]		コリアNGOセンター	098.05 KO 18-41
人権と生活 36-41 (2013-2015) [製本]		在日本朝鮮人人権協会	098.05 JI 36-41
人権と生活 42-47 (2016-2018) [製本]		在日本朝鮮人人権協会	098.05 JI 42-47
チョゴリときもの(アジアの風文庫) 21-25 [製本]	京都市国際交流協会編	京都市国際交流協会	098.04 KYO 21-25
M-ネット：移住労働者と連帯する全国ネットワーク情報誌 <197-202>	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	移住労働者と連帯する全国ネットワーク	098.05 M
韓日民族問題研究 = The journal of Korean-Japanese national studies <34-35>	韓日民族問題學會 [編]	도서출판 선인	098.05 KA
韓日関係史研究 <59-62>	韓日関係史研究会	玄音社	098.05 KA
コリアNGOセンター-news letter <48-50>		コリアNGOセンター	098.05 KO
在日朝鮮人史研究 <48>	在日朝鮮人運動史研究会編	在日朝鮮人運動史研究会	098.05 ZA
朝鮮史研究会論文集 <56>	朝鮮史研究会編	朝鮮史研究会	098.05 CHO
統一日報 <7323-7363>		統一日報社	098.05 TO

女性と人権

書名	編著者名	出版社名	請求記号
女性参政70周年記念 女性と政治資料集	市川房江記念会女性と政治センター【編】	市川房江記念会女性と政治センター	093.1
女性解放という思想 オンデマンド版(Keiso c books)	江原由美子著	勁草書房	093.511 E
特集安全保障関連法制とジェンダー (ジェンダー法研究 第4号)		信山社	093.512 JE 4
女たちの21世紀 49-52 (2007) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 49-52
女たちの21世紀 53-56 (2008) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 53-56
女たちの21世紀 57-60 (2009) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 57-60
女たちの21世紀 61-64 (2010) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 61-64
女たちの21世紀 65-68 (2011) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 65-68
女たちの21世紀 69-72 (2012) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 69-72
女たちの21世紀 77-80 (2014) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 77-80
女たちの21世紀 81-84 (2015) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 81-84
女たちの21世紀 85-88 (2016) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 85-88
女たちの21世紀 89-92 (2017) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 89-92
女たちの21世紀 93-96 (2018) [製本]	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O 93-96
女性展望 588-609(2007-2008) [製本]		市川房枝記念会出版部	093.05 JO 588-609
女性展望 632-653(2011-2012) [製本]		市川房枝記念会女性と政治センター出版部	093.05 JO 632-653
女性展望 654-671(2013-2014) [製本]		市川房枝記念会女性と政治センター出版部	093.05 JO 654-671
女性展望 672-683(2015-2018) [製本]		市川房枝記念会女性と政治センター出版部	093.05 JO 672-683
女性展望 684-695(2017-2018) [製本]		市川房枝記念会女性と政治センター	093.05 JO 684-695
婦人通信 641-651 (2012) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 641-651
婦人通信 652-662 (2013) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 652-662
婦人通信 663-673 (2014) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 663-673
婦人通信 674-684 (2015) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 674-684
婦人通信 685-695 (2016) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 685-695
婦人通信 696-706 (2017) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 696-706
婦人通信 707-717 (2018) [製本]	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU 707-717
Women's studies quarterly. <45 (3&4) -46 (1&2) >		Feminist Press,	093.05 WO
女たちの21世紀 = Women's Asia 21 <97>	「女たちの21世紀」編集委員会【編】	アジア女性資料センター	093.05 O
国際女性 <28-31>	国際女性の地位協会 = Japanese Association of International Women's Rights	国際女性の地位協会	093.05 KO
女性展望 = Women's perspective <696>		市川房枝記念会出版部	093.05 JO
女性学研究: 大阪府立大学女性学研究センター論集=Women's studies review <25>		大阪府立大学女性学研究センター	093.05 JO
ふえみん: 婦人民主新聞 = Femin: women's democratic journal <3183-3215>	婦人民主クラブ責任編集	婦人民主クラブ	093.05 FE
婦人通信 <718-719>	日本婦人団体連合会【編】	日本婦人団体連合会	093.05 FU

人権教育

書名	編著者名	出版社名	請求記号
人権教育及び人権啓発施策 平成28年度(人権教育・啓発白書)	法務省, 文部科学省編	国立印刷局	097.05 JI 28
人権教育及び人権啓発施策 平成29年度(人権教育・啓発白書)	法務省, 文部科学省編	国立印刷局	097.05 JI 29

企業と人権

書名	編著者名	出版社名	請求記号
グローバル化のなかの労使関係：自動車産業の国際的再編への戦略 (Minerva人文・社会科学叢書 213)	首藤若菜著	ミネルヴァ書房	094.4 SYU
「優良企業」でなぜ過労死・過労自殺が? : 「ブラック・アンド・ホワイト企業」としての日本企業 (シリーズ・現代経済学 14)	野村正實著	ミネルヴァ書房	095.45 NO

人権問題

書名	編著者名	出版社名	請求記号
社会的排除：参加の欠如・不確かな帰属（有斐閣Insight）	岩田正美著	有斐閣	090.04 IWA
表現の自由とアーキテクチャ：情報社会における自由と規制の再構成	成原慧著	勁草書房	094.73 NA
なぜ表現の自由か：理論的視座と現況への問い	阪口正二郎, 毛利透, 愛敬浩 二編；櫻透〔ほか〕著	法律文化社	094.73 SA
特集：差別と想像力-「新潮45」問題から考える（新潮 115巻）		新潮社	094.73 SHI
あたらしい表現活動と法	志田陽子編；志田陽子, 比良友佳理著	武蔵野美術大学出版局	094.73 SI
個人情報保護法の逐条解説：個人情報保護法・行政機関個人情報保護法・独立行政法人等個人情報保護法 第6版	宇賀克也著	有斐閣	094.733 UGA
名誉毀損の法律実務 第3版	佃克彦著	弘文堂	094.733 TU
基本講義プロバイダ責任制限法：インターネット上の違法・有害情報に関する法律実務	関原秀行著	日本加除出版	094.7342 SE
インターネットの憲法学 新版	松井茂記著	岩波書店	094.7342 MA
インターネット法 = Internet law	松井茂記, 鈴木秀美, 山口いつ子編	有斐閣	094.7342 MA
最新判例にみるインターネット上の名誉毀損の理論と実務 第2版(勁草法律実務シリーズ)	松尾剛行, 山田悠一郎著	勁草書房	094.7342 MA
ネット社会と忘れられる権利：個人データ削除の裁判例とその法理	奥田喜道編著	大学図書(発売)	094.7342 O
プロバイダ責任制限法 改訂増補第2版	総務省総合通信基盤局消費者行政第二課著	第一法規	094.7342 SO
障害者の傷、介助者の痛み	渡邊琢著	青土社	095.23 WA
来者の群像：大江満雄とハンセン病療養所の詩人たち	木村哲也著	編集室水平線	095.311 KI
現代社会と子どもの貧困：福祉・労働の視点から（法政大学大原社会問題研究所叢書）	原伸子, 岩田美香, 宮島喬編	大月書店	095.43 HA
子どもの貧困と社会的排除	テス・リッジ著；中村好孝, 松田洋介訳	桜井書店	095.43 RI
はじき出された子どもたち：社会的養護児童と「家庭」概念の歴史社会学	土屋敦著	勁草書房	095.432 TU
児童相談所70年の歴史と児童相談：“歴史の希望としての児童”の支援の探究	加藤俊二著	明石書店	095.442 KA
GLQ : a journal of lesbian and gay studies 22 (1-4) 【製本】		Duke University Press	095.1 G 22
ヒューマンライツ：Human rights 298-309 (2013) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 298-309
ヒューマンライツ：Human rights 310-321 (2014) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 310-321
ヒューマンライツ：Human rights 322-333 (2015) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 322-333
ヒューマンライツ：Human rights 334-345 (2016) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 334-345
ヒューマンライツ：Human rights 346-357 (2017) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 346-357
ヒューマンライツ：Human rights 358-369 (2018) 【製本】	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所	090.05 HYU 358-369
差別とたたかう文化 1-6 【製本】	「差別とたたかう文化」刊行会編	「差別とたたかう文化」刊行会	095.05 SA 1-6
ヒューマンライツ：Human rights <370-371 >	部落解放・人権研究所[編集]	部落解放・人権研究所；解放出版社(発売)	090.05 HYU

その他

書名	編著者名	出版社名	請求記号
情報法概説	曾我部真裕, 林秀弥, 栗田昌裕著	弘文堂	007.3 SO
世界年鑑 2018	共同通信社編	共同通信社	059. SE 2018
世界年鑑 2019	共同通信社編	共同通信社	059. SE 2019
百文書はいかに歴史を描くのか: ノイールドワークがつなぐ過去と未来 (NHKブックス1236)	白水智著	NHK出版	210.02 SI
京都地蔵盆の歴史	村上紀夫著	法蔵館	216.2 MU
正義の秤(スケール): クローバル化する世界で政治空間を再想像すること (サピエンティア77)	ナンシー・フレイザー著; 向山恭一訳	法政大学出版局	311.1 NA
EU一般データ保護規則 = General data protection regulation	宮下紘著	勁草書房	316.1 MI
恐怖の法則: 予防原則を超えて	キャス・サンスティーン著; 角松生史, 内野美穂監訳; 神戸大学ELSプログラム訳	勁草書房	317. KA
二人の京都市長に仕えて	塚本稔	リーフ・パブリケーションズ	318.262 TU
行政判例百選 1 第7版(別冊ジュリスト no. 235-236(53巻4-5号))	宇賀克也, 交告尚史, 山本隆司編	有斐閣	320.5 UGA 1
行政判例百選 2 第7版(別冊ジュリスト no. 235-236(53巻4-5号))	宇賀克也, 交告尚史, 山本隆司編	有斐閣	320.5 UGA 2
ポケット六法 平成31年版	加藤一郎[ほか]編	有斐閣	320.91 KA 31
憲法の尊厳: 奥平憲法学の継承と展開	樋口陽一, 中島徹, 長谷部恭男編	日本評論社	323.01 HI
総論・統治 第2版(Legal quest . 憲法; 1)	毛利透[ほか]著	有斐閣	323.14 KE 1
総論・統治 (日評ベーシック・シリーズ . 憲法; 1)	新井誠[ほか]著	日本評論社	323.14 KE 1
人権 第2版(Legal quest . 憲法; 2)	毛利透[ほか]著	有斐閣	323.14 KE 2
人権 (日評ベーシック・シリーズ . 憲法; 2)	新井誠[ほか]著	日本評論社	323.14 KE 2
事例問題から考える憲法 (法学教室Library)	松本和彦著	有斐閣	323.14 MA
総点検日本国憲法の70年	穴戸常寿, 林知更編	岩波書店	323.14 SI
概説憲法コンメンタール	辻村みよ子, 山元一編; 愛敬浩二[ほか執筆]	信山社	323.14 TU
憲法 1	渡辺康行[ほか]著	日本評論社	323.14 WA
基本行政法 第3版	中原茂樹著	日本評論社	323.9 NA
行政法総論 第6版(行政法 1)	塩野宏著	有斐閣	323.9 GYO 1
行政救済法 第5版補訂版(行政法 2)	塩野宏著	有斐閣	323.9 GYO 2
行政組織法 第4版(行政法 3)	塩野宏著	有斐閣	323.9 GYO 3
行政法総論 第6版(行政法概説 1)	宇賀克也著	有斐閣	323.9 UGA 1
行政救済法 第6版(行政法概説 2)	宇賀克也著	有斐閣	323.9 UGA 2
条解行政手続法 第2版	高木光, 常岡孝好, 須田守著	弘文堂	323.95 TA
条解行政事件訴訟法 第4版	南博方原編著; 高橋滋, 市村陽典, 山本隆司編集	弘文堂	323.96 MI
国家賠償法コンメンタール 第2版	西埜章著	勁草書房	323.96 NI
国家賠償法: 条解	宇賀克也, 小幡純子編著	弘文堂	323.96 UGA
損失補償法コンメンタール	西埜章著	勁草書房	323.96 NI
実証の国際法学	安藤仁介著	信山社	329.04 A
子ども・若者白書 平成30年版	内閣府編	中和印刷	367.6 KO 30
中近世都市形態史論	土本俊和著	中央公論美術出版	518.8 TU
環境法判例百選 第3版(別冊ジュリスト no. 240(54巻4号))	大塚直, 北村喜宣編	有斐閣	519.12 O
戸籍時報 608-614 (2007) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 608-614
戸籍時報 615-621 (2007) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 615-621
戸籍時報 622-628 (2008) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 622-628
戸籍時報 629-635 (2008) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 629-635
戸籍時報 664-667 (2011) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 664-667
戸籍時報 671-677 (2011) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 671-677
戸籍時報 678-684 (2012) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 678-684
戸籍時報 685-691 (2012) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 685-691
戸籍時報 692-698 (2013) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 692-698

その他

書名	編著者名	出版社名	請求記号
戸籍時報 699-706 (2013) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 699-706
戸籍時報 707-713 (2014) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 707-713
戸籍時報 714-720 (2014) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 714-720
戸籍時報 721-727 (2015) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 721-727
戸籍時報 728-734 (2015) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 728-734
戸籍時報 735-741 (2016) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 735-741
戸籍時報 742-748 (2016) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 742-748
戸籍時報 749-755 (2017) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 749-755
戸籍時報 756-762 (2017) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 756-762
戸籍時報 763-769 (2018) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 763-769
戸籍時報 770-776 (2018) [製本]		日本加除出版	324.05 KO 770-776
自由と正義 The liberty & justice 65 (1-7) 2014 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 65 (1-7)
自由と正義 The liberty & justice 65 (8-12) 2014 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 65 (8-12)
自由と正義 The liberty & justice 66 (1-6) 2015 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 66 (1-6)
自由と正義 The liberty & justice 66 (7-12) 2015 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 66 (7-12)
自由と正義 The liberty & justice 67 (1-6) 2016 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 67 (1-6)
自由と正義 The liberty & justice 67 (7-12) 2016 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 67 (7-12)
自由と正義 The liberty & justice 68 (1-6) 2017 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 68 (1-6)
自由と正義 The liberty & justice 68 (7-12) 2017 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 68 (7-12)
自由と正義 The liberty & justice 69 (1-6) 2018 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 69 (1-6)
自由と正義 The liberty & justice 69 (7-12) 2018 [製本]	日本弁護士連合会 [編]	日本弁護士連合会	327.05 JI 69 (7-12)
国際人流 =The immigration newsmagazine 248-331 (2008) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 248-331
国際人流 =The immigration newsmagazine 332-343 (2009) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 332-343
国際人流 =The immigration newsmagazine 272-283 (2010) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 272-283
国際人流 =The immigration newsmagazin 284-295 (2011) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 284-295
国際人流 =The immigration newsmagazin 296-307 (2012) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 296-307
国際人流 =The immigration newsmagazin 308-319 (2013) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 308-319
国際人流 =The immigration newsmagazin 320-371 (2014) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 320-371
国際人流 =The immigration newsmagazin 372-343 (2015) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 372-343
国際人流 =The immigration newsmagazin 344-355 (2016) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 344-355
国際人流 =The immigration newsmagazin 356-367 (2017) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 356-367
国際人流 =The immigration newsmagazin 368-379 (2018) [製本]	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO 368-379
社会事業史研究 21-25 [製本]	社会事業史研究会	社会事業史研究会 [編集]	369. SYA 21-25
社会事業史研究 39-42 [製本]	社会事業史研究会 [編集]	社会事業史研究会 [編集]	369. SYA 39-42
社会事業史研究 47-50 [製本]	社会事業史研究会 [編集]	社会事業史研究会 [編集]	369. SYA 47-50
日本史研究 <678>	秋田屋		210. NI

その他

書名	編著者名	出版社名	請求記号
都市問題 <108 (9) ,109 (9) >	東京市政調査会, 後藤・安田記念東京都市研究所	東京市政調査会, 後藤・安田記念東京都市研究所	318. TO
ジュリスト = Jurist <1517-1529>	有斐閣[編]	有斐閣	321.05 JU
法学セミナー <63 (4-12) -64 (1-4) >		日本評論社	321.05 HO
国際人流=The immigration newsmagazine <380-382>	法務省入国管理局編集協力	入管協会	334.05 KO

2018年度寄贈図書一覧

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
科学研究費	Gesetz gegen den unlauteren Wettbewerb : Preisangabenverordnung, Unterlassungsklagengesetz, Dienstleistungs-Informationspflichten-Verordnung 36., neu bearbeitete Aufl	kommentiert von Helmut Kohler, Joachim Bornkamm, Jorn Feddersen ; begründet von Adolf Baumbach und bis zur 22. Auflage bearbeitet von Wolfgang Hefermehl	C.H. Beck
秋定 嘉和	子どもの権利条約	国際教育法研究会 訳・編集	日本労働組合総連合会
秋定 嘉和	争議屋	平沢栄一著	論創社
井岡 康時	同志社大学人文科学研究所の50年		同志社大学人文科学研究所
呉 永鎬	グローバル化時代における各国公立学校の外国籍教員任用の類型とその背景に関する研究 (科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書, 平成27年度-平成30年度日本学術振興会)	広瀬義徳研究代表	
大阪社会運動協会	家族と人権 : 国際家族年に考える	世界人権宣言中央実行委員会, 反差別国際運動日本委員会編	解放出版社 (発売)
大阪社会運動教会	イギリスの刑事裁判 (評論社の教養叢書 36)	F.T.ジャイルズ著 ; 児島武雄訳	評論社
大阪社会運動協会	石川さんは無実だ : 狭山裁判の真相	狭山事件弁護団 [ほか] 編	狭山事件弁護団
大阪社会運動教会	被差別部落の歴史 (朝日選書 34)	原田伴彦著	朝日新聞社
大阪社会運動協会	昭和大阪市史 続編 第4巻 経済編 中	大阪市 [編]	大阪市
大阪社会運動協会	戦後日本共産党私記 [正]	安東仁兵衛著	現代の理論社
大阪社会運動協会	賞金事典	藤本武 [ほか] 編	大月書店
大阪社会運動協会	コミュニケーション物語	竹内成明著	人文書院
白石 正明	明治維新史研究講座 第1巻	歴史学研究会編	平凡社
白石 正明	明治維新史研究講座 第2巻	歴史学研究会編	平凡社
白石 正明	明治維新史研究講座 第3巻	歴史学研究会編	平凡社
白石 正明	古代地名を歩く : 京都滋賀 2	吉田金彦著	京都新聞社
中川 理季	第50回人権交流京都市研究会 : めざそう ! 共生・協働の社会的創造 第50回		第49回人権交流京都市研究会実行委員会
花島 徳夫	サナブチの子ら : 北海道家庭学校の生活 (評論社の教育選書 10)	花島政三郎著	評論社
三輪 嘉男	婦人活動の理論と実践 (部落解放全国婦人集会報告書 第14回)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
三輪 嘉男	わたしたちと同和問題 総集編 (同和教育資料集)	宝塚市都市振興部同和対策室編	宝塚市・宝塚市教育委員会
三輪 嘉男	わたしたちと同和問題 資料編 (同和教育資料集)	宝塚市都市振興部同和対策室編	宝塚市・宝塚市教育委員会
三輪 嘉男	戦後大阪市教育史 3 (研究紀要 / 大阪市教育センター編)	大阪市教育センター教育研究室 [編]	大阪市教育センター
山本 崇記	現代日本の宗教と多文化共生 : 移民と地域社会の関係性を探る	高橋典史, 白波瀬達也, 星野壮編著 ; 岡井宏文 [ほか執筆]	明石書店
山本 崇記	静岡大学地域連携応援プロジェクト成果報告書 平成29年度	大澤 明梨 [編集]	静岡大学地域創造教育センター
山本 崇記	あざれあ地域協働事業実績報告書 平成29年度	静岡県男女共同参画センター交流会議	静岡県男女共同参画センター交流会議
仲尾 宏	朝鮮日々記を読む : 真宗僧が見た秀吉の朝鮮侵略	朝鮮日々記研究会編	法蔵館
仲尾 宏	朝鮮通信使をよみなおす : 「鎖国」史観を越えて	仲尾宏著	明石書店
仲尾 宏	朝鮮通信使と江戸時代の三都	仲尾宏著	明石書店
仲尾 宏	朝鮮義僧将 : 松雲大師と徳川家康	仲尾宏, 菅永禄編	明石書店
仲尾 宏	前近代の日本と朝鮮 : 朝鮮通信使の軌跡	仲尾宏著	明石書店
仲尾 宏	朝鮮通信使と徳川幕府	仲尾宏著	明石書店
仲尾 宏	図説 : 朝鮮通信使の旅	辛基秀, 仲尾宏編著	明石書店
長山 正治	加賀藩を考える : 藩主・海運・金沢町	長山直治著	桂書房
平野 一郎	人権50話	林力著	解放出版社
平野 一郎	戦争と人間 : リバティおおさかフォトコレクション展	大阪人権歴史資料館	大阪人権歴史資料館

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
平野 一郎	紅と紺と：日本女性史 下巻(朝日選書 63-64)	林屋辰三郎編	朝日新聞社
平野 一郎	紅と紺と：日本女性史 上巻(朝日選書 63-64)	林屋辰三郎編	朝日新聞社
平野 一郎	生と死の先端医療：いのちが破壊される時代	生命操作を考える市民の会編	解放出版社(発売)
平野 一郎	松川裁判 第2	広津和郎著	筑摩書房
平野 一郎	死をみつめて：無実を訴える九人の手記	難波英夫編	理論社
平野 一郎	無罪：36の誤判例	ジェローム・フランク、 バーバラ・フランク[著]； 兒島武雄訳	日本評論新社
平野 一郎	裁判批判	家永三郎著	日本評論新社
平野 一郎	日本の裁判 (新文化選書 25)	戒能通孝編	法律文化社
平野 一郎	裁判と正義	ロード・アルフレッド・デ ニング著；伊藤正己、兒島 武雄訳	紀伊國屋書店
平野 一郎	開かれた政府を：情報公開世界の現状	朝日新聞情報公開取材班著	朝日新聞社
平野 一郎	情報化と社会 (東京大学公開講座 39)	平野龍一[ほか]著	東京大学出版会
平野 一郎	知る権利 (現代法叢書)	奥平康弘著	岩波書店
平野 一郎	情報公開と知る権利	清水英夫編	三省堂
平野 一郎	プライバシーの権利	伊藤正己著	岩波書店
平野 一郎	すぐ役立つニューメディア用語事典：初心者からエキスパートまでの		旺文社
平野 一郎	マス・コミュニケーション：マス・メディアの 総合的研究 新版(現代社会科学叢書)	W. シュラム編；学習院大学 社会学研究室訳	東京創元社
平野 一郎	権力とマスコミ：緊張関係としての言論の自由	清水英夫著	学陽書房
平野 一郎	マス・コミの自由に関する四理論 (現代社会 科学叢書)	F.S. シーバート, T.A. ピータ スン, W. シュラム[著]；内 川芳美訳	創元社
平野 一郎	マス・コミュニケーション (有斐閣ブックス・ テキストブック社会学 / 山根常男[ほか]編 テ キストブック シャカイガク；6)	山根常男[ほか]編	有斐閣
平野 一郎	先生おたずねします：小学生の勉強としつけ	朝日新聞西部本社学芸課編	法政大学出版会
平野 一郎	永井道雄の教育の流れを変えよう	永井道雄著	朝日新聞社
平野 一郎	アイヌ、いまに生きる	西浦宏己著	新泉社
平野 一郎	部落問題概説	部落解放研究所編	解放出版社(発売)
平野 一郎	人権反射鏡：裏から見える風景	田村正男著	解放出版社
平野 一郎	都市部落：その歴史と現状	部落問題研究所編	部落問題研究所
平野 一郎	『カムイ伝』のすゝめ：部落史の視点から	中尾健次著	解放出版社
平野 一郎	被差別部落の起源とは何か	寺木伸明著	明石書店
平野 一郎	未解放部落史の研究	渡邊貴著	吉川弘文館
平野 一郎	未解放部落の歴史と社会	奈良本辰也編	日本評論新社
平野 一郎	日本の聖と賤 近世篇	野間宏、沖浦和光著	人文書院
平野 一郎	被差別部落その生活と民俗	中村水名子、坪井和子、多田 恵美子共著	解放出版社
平野 一郎	日本の聖と賤 近代篇	野間宏、沖浦和光著	人文書院
平野 一郎	部落(むら)の文化創造と再生を 中	福岡県同和教育研究協議会 社会教育部会[編]	福岡県同和教育研究協議会 社会教育部会
平野 一郎	追悼林神一さん：人間解放	平野 一郎 編	解放出版社
平野 一郎	太鼓職人	三宅都子著；太田順一写真	解放出版社
平野 一郎	未開放部落の実態	部落問題研究所	部落問題研究所出版部
平野 一郎	ケガレの民俗誌：差別の文化的要因	宮田登著	人文書院
平野 一郎	慟哭：差別戒名	大阪同和問題企業連絡会編	大阪同和問題企業連絡会
平野 一郎	終わってはいない「部落地名総鑑」事件	部落解放同盟中央本部編	解放出版社
平野 一郎	差別認識への序章	林力	あらしき書店
平野 一郎	被差別部落に生きる：わが半生の記	松井久吉著	三一書房
平野 一郎	私の記録・糸：筑豊の被差別部落で	松崎一著	解放出版社
平野 一郎	同和行政の理論と実際 (部落問題入門叢書 1)	部落問題研究所編	部落問題研究所出版部

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
平野 一郎	地に爪跡を遺す：公民館野郎荒木正三の生涯	荒木正三を偲ぶ出版物刊行委員会編	〔荒木正三を偲ぶ出版物刊行委員会〕
平野 一郎	同和対策の成果と課題：18年のあゆみ	和歌山県	和歌山県
平野 一郎	長崎の部落と解放の原点：第7回自主ゼミ調査旅行報告書 1	関西大学自主ゼミ部落解放論実行委員会〔編〕	関西大学自主ゼミ部落解放論実行委員会
平野 一郎	部落史の精神：たたかいの渦中から問う	松井久吉著	解放出版社
平野 一郎	全国水平社七十年史：写真記録	部落解放同盟中央本部編	解放出版社
平野 一郎	人間の血はかれない	土方鉄著	汐文社
平野 一郎	人間に光あれ	土方鉄著	汐文社
平野 一郎	部落解放理論の創造に向けて	師岡佑行、大賀正行、沖浦和光著；解放新聞社編	解放新聞社
平野 一郎	部落解放と教育実践（解放教育著作集 1）	中村弘三著	明治図書出版
平野 一郎	解放教育と子ども会活動（解放教育著作集 2）	中村弘三著	明治図書出版
平野 一郎	解放教育と集団主義（解放教育著作集 3）	中村弘三著	明治図書出版
平野 一郎	この道を歩みつづけて（解放教育選書 10）	松浦勇太郎著	明治図書出版
平野 一郎	同和教育史兵庫県関係史料 解説	大江卓、兵庫県立同和研修センターのじぎく会館内兵庫県同和教育史研究委員会編集	兵庫県同和教育研究協議会
平野 一郎	解放教育の現在：大阪の運動と実践	部落解放研究所編	解放出版社
平野 一郎	部落解放の教育	東上高志著	汐文社
平野 一郎	松原の解放教育	北山貞夫、矢野洋編著	解放出版社
平野 一郎	人間解放の指標	近畿大学部落問題研究室編	ぎょうせい
平野 一郎	忘れられない子どもたち	五本格著	神戸新聞出版センター
平野 一郎	シナリオ橋のない川	映画「橋のない川」製作委員会編	解放出版社
平野 一郎	妣の闇：土方鉄小説集（解放文学双書 2）	土方鉄著	解放出版社
平野 一郎	地下茎	土方鉄著、黒い原点 / 高田英太郎著	三一書房
平野 一郎	坂本永代記録帳	平井清隆著；入江祥三郎画	部落解放同盟大津市協議会教宣部
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 1	金達寿著	講談社
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 2	金達寿著	講談社
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 3	金達寿著	講談社
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 4	金達寿著	講談社
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 5	金達寿著	講談社
平野 一郎	日本の中の朝鮮文化 6	金達寿著	講談社
平野 一郎	朝鮮と日本の古代仏教	中井真孝著	東方出版
平野 一郎	生きることの意味（ちくま文庫）	高史明著	筑摩書房
平野 一郎	情報産業（新産業シリーズ 18）	小松崎清介著	東洋経済新報社
平野 一郎	新聞の製作	朝日新聞社東京本社送稿部〔編〕	朝日新聞社
平野 一郎	組織ジャーナリズムの敗北（NHKと朝日新聞続）	川崎泰資、柴田鉄治著	岩波書店
平野 一郎	新編明治精神史	色川大吉著	中央公論社
平野 一郎	君たちの天分を生かそう	松田道雄著	筑摩書房
平野 一郎	やさしい人になってほしい	大橋俊有著	家政学園
平野 一郎	人間・故郷・文化	林屋辰三郎著	朝日新聞社
平野 一郎	無縁・公界・楽：日本中世の自由と平和（平凡社選書 58）	網野善彦著	平凡社
平野 一郎	明治維新史史料・文献目録 明治維新史研究講座総索引（明治維新史研究講座 第6巻）		平凡社
平野 一郎	座談会「最近十年間における明治維新史研究の動向と問題点」；増補=明治維新史史料・文献目録（明治維新史研究講座 別巻）	歴史学研究会編	平凡社
平野 一郎	歴史・京都・芸能	林屋辰三郎著	朝日新聞社
平野 一郎	三国遺事：完訳	一然著；金思燁訳	朝日新聞社
平野 一郎	与論島を出た民の歴史	森崎和江、川西到著	たいまつ社
平野 一郎	都市と文化問題	大阪文化振興研究会編	大阪府
平野 一郎	イメージ・アップ：国際感覚を育てるために	松山幸雄著	朝日新聞社
平野 一郎	ジャーナリストはなぜ疑り深いか	ロジャー・サイモン著；横山和子訳	中央公論社

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
平野 一郎	アナキスト	ジェームズ・ジョル[著]; 萩原延壽, 野水瑞穂訳	岩波書店
平野 一郎	西欧左翼のルネサンス (パリ通信)	藤村信著	岩波書店
平野 一郎	プラハの春モスクワの冬 (パリ通信)	藤村信著	岩波書店
平野 一郎	日本共産党の七十年:1922-1992 上	日本共産党中央委員会著	新日本出版社
平野 一郎	日本共産党の七十年:1922-1992 下	日本共産党中央委員会著	新日本出版社
平野 一郎	日本共産党の七十年:1922-1992 党史年表	日本共産党中央委員会著	新日本出版社
平野 一郎	警察官	近藤隆之輔著	日本評論新社
平野 一郎	四畳半襖の下張裁判・全記録 上	丸谷才一編	朝日新聞社
平野 一郎	四畳半襖の下張裁判・全記録 下	丸谷才一編	朝日新聞社
平野 一郎	裁判官論 (新文化選書)	佐々木哲蔵著	法律文化社
平野 一郎	現代地方財政入門:住民からみた地方財政	藤田武夫著	日本評論新社
平野 一郎	流言と社会 (現代社会科学叢書)	タモツ・シブタニ[著]; 広 井脩, 橋元良明, 後藤将之訳	東京創元社
平野 一郎	はだかの子ども	国分一太郎著	三一書房
平野 一郎	我が国に於けるプロレタリア教育運動 (社会 問題資料叢書 第1輯. 思想研究資料特輯号; 第6 号)	中村義郎著	東洋文化社
平野 一郎	ほんとうの教育者はと問われて (朝日選書 36)	朝日新聞社編	朝日新聞社
平野 一郎	先公よ、おれたちを見捨てるのか!		兵庫県立神戸商業高等学校 生徒会
平野 一郎	日和見:日本王権論の試み (平凡社選書 143)	宮田登著	平凡社
平野 一郎	現代資本主義と公害	都留重人編	岩波書店
平野 一郎	小説石田波郷	土方鐵著	解放出版社
平野 一郎	状況から	小田実著	岩波書店
藤原 孝章	教師と人権教育:公正、多様性、グローバルな 連帯のために	オードリー・オスラー, ヒュー・スターキー著; 橋 崎頼子[ほか]訳	明石書店
吉川 直樹	私の幼児教育論 (岩波新書 青-572)	松田道雄著	岩波書店
吉川 直樹	知の周辺 (講談社現代新書 556)	水田洋著	講談社
吉川 直樹	歴史の主役たち:変革期の人間像 (文春文庫)	永井路子著	文芸春秋
吉川 直樹	歴史と視点:私の雑記帖 57刷改版(新潮文庫 し-9-26)	司馬遼太郎著	新潮社
吉川 直樹	日本の歴史 下(岩波新書 青版)	井上清著	岩波書店
吉川 直樹	京都の秘境・芦生:原生林への招待 増補版	渡辺弘之著	ナカニシヤ出版
吉川 直樹	発想法 [正](中公新書 136, 210)	川喜田二郎著	中央公論社
吉川 直樹	発想法 続(中公新書 136, 210)	川喜田二郎著	中央公論社
吉川 直樹	刑法における新・旧両派の理論	大塚仁著	日本評論社
吉川 直樹	情報学の論理:制御から創造への新次元 (講談 社現代新書 200)	北川敏男著	講談社
吉川 直樹	街道をゆく 2	司馬遼太郎著	朝日新聞社
吉川 直樹	街道をゆく 3	司馬遼太郎著	朝日新聞社
吉川 直樹	街道をゆく 4	司馬遼太郎著	朝日新聞社
吉川 直樹	街道をゆく 5	司馬遼太郎著	朝日新聞社
吉川 直樹	古典への案内:ギリシア天才の創造を通して (岩波新書 青-624)	田中美知太郎著	岩波書店
淀野 実	柳原ブックレット <1>	柳原銀行記念資料館編	柳原銀行記念資料館
発行者	京都人権歴史紀行	世界人権問題研究センター 編	人文書院
発行者	人権ってなんだろう?	アンソ・ス平洋人権情報セ ンター編:[金子匡良ほか 著]	解放出版社
発行者	広がる隣人との距離:制度の狭間で見えなくな る困窮 (花園大学人権論集 25)	花園大学人権教育研究セン ター編	批評社
発行者	問いとしての部落問題研究:近現代日本の忌 避・排除・包摂 (人権問題研究叢書 16)	世界人権問題研究センター 編	世界人権問題研究センター
発行者	反差別国際運動創立30周年記念冊子:差別と 闘う30年これまで・そして・これから	反差別国際運動 (IMADR)	反差別国際運動 (IMADR)
発行者	ゆかりの地マップ:京都府	京都市文化市民局くらしの 安全推進部 人権文化推進 課	京都市文化市民局くらしの 安全推進部 人権文化推進 課

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
発行者	人権問題文芸作品「のじぎく文芸賞」平成30年度	兵庫県人権啓発協会	兵庫県：兵庫県人権啓発協会
発行者	世界人権宣言70周年記念シンポジウム：いま世界人権宣言を読み解く（人権大学講座・人権問題シンポジウム）	世界人権問題研究センター	世界人権問題研究センター
発行者	国際人権法を地域社会に生かす（信愛塾文庫第5集）	在日外国人教育生活相談センター・信愛塾	在日外国人教育生活相談センター・信愛塾
発行者	タリットを知る：グローバルイシューとしての世系に基づく差別に向き合い誰ひとり起き去りにしないために	反差別国際運動（IMADR）	反差別国際運動（IMADR）
発行者	社会福祉研修・介護実習普及センター：研修事業報告書 平成29年度	社会福祉研修・介護実習普及センター	社会福祉研修・介護実習普及センター
発行者	みんなが自分らしく!!：考えてみよう学校生活での男女共同参画：高校生対象		青森県環境生活部青少年・男女共同参画課
発行者	近畿大学学生人権意識調査報告書 2017年度		近畿大学人権問題研究所
発行者	ハンセン病問題に学ぶ学習資料集	真宗大谷派解放運動推進本部真宗大谷派ハンセン病問題に関する懇談会 編	真宗大谷派宗務所
発行者	子どもオンブズ・レポート 2017	川西市子どもの人権オンブズパーソン	川西市子どもの人権オンブズパーソン事務局
発行者	キムンカムイとアイヌ：春夏秋冬 = Kimunkamuy & Ainu in four seasons	アイヌ民族文化財団編	アイヌ民族文化財団
発行者	差別の歴史を考える連続講座講演録 2017年度	京都部落問題研究資料センター編集	京都部落問題研究資料センター
発行者	我ら、山水河原者の末裔なり：芸大移転に寄せて		京都市文化市民局くらし安全推進部人権文化推進課
発行者	中近世の被差別民像：非人・河原者・散所（人権問題研究叢書 17）	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	第49回人権交流京都市研究会：めざそう！共生・協働の社会的創造		第49回人権交流京都市研究会実行委員会
発行者	第48回人権交流京都市研究会：めざそう！共生・協働の社会的創造		第48回人権交流京都市研究会実行委員会
発行者	住吉地区暮らしのアンケート調査報告書 2016年度	住吉地区「暮らしのアンケート調査」実行委員会編	住吉地区「暮らしのアンケート調査」実行委員会
発行者	水平社博物館20年の歩み：人権のふるさと		奈良人権文化財団水平社博物館
発行者	闘いの灯をともし続けて：高西支部70年の歩み -1948年～2018年-	部落解放同盟広島県連合会高西支部	部落解放同盟広島県連合会高西支部
発行者	映画「東九条」でつなぐこと（Sujin Memory Bank project 2）	林田新編集	京都市立芸術大学芸術資源研究センター
発行者	京都府人権相談窓口 2018	京都人権啓発推進会議	京都府府民生活部人権啓発推進室
発行者	京都府人権相談窓口 2019	京都府人権啓発推進会議	京都府人権啓発推進会議
発行者	障害による差別のない社会を目指して：障害者差別解消法の意義と役割（人権啓発指導者養成研修会の講演から 平成29年度）	川島 聡講師	京都府人権啓発推進室
発行者	同和問題と人権：部落差別のない社会へ	伊藤悦子、阿久澤麻理子【監】	京都府 府民生活部人権啓発推進室
発行者	同和問題の解決のかたちを考える：部落差別解消推進法という時代の中で（人権啓発指導者養成研修会の講演から 平成29年度）	山本崇記講師	京都府人権啓発推進室
発行者	ヒューマンアルカディア特別展集 第20号	福岡県人権啓発情報センター	福岡県人権啓発情報センター
発行者	考えたい人権教育キーコンセプト	世界人権問題研究センター編	世界人権問題研究センター
発行者	みんながんばっているよ今ここで！：人権啓発教材集	滋賀県人権センター	滋賀県人権センター
発行者	ひとのみち：人権学習の記録 23 2017年版（ひとのみち）	佛教大学人権教育センター	佛教大学
発行者	在日コリアン人権白書 2017年度版	藤原史郎、高 敬一、宋 柔京、	住日コリアン・マイノリティ人権研究センター（K.M.I.）

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
発行者 発行者	本願寺史 第3巻 増補改訂 宇治郷の古文書 (収蔵資料調査報告書 20)	本願寺史料研究所編纂 宇治市歴史資料館編	本願寺出版社 宇治市歴史資料館
発行者	幕末明治京都遊覧：銅版画の世界：特別展 明治150年	宇治市歴史資料館編。宇治の名所と旅する光氏：宇治市源氏物語ミュージアムリニューアルオープン記念特別企画展 / 宇治市源氏物語ミュージアム編	宇治市歴史資料館
発行者 発行者	『語り伝える戦争の話』記録集 松浦武四郎：幕末維新を生きた旅の巨人：一見する、集める、伝える一	嘉麻市教育委員会編 北海道博物館 [ほか] 編集	嘉麻市教育委員会 勝毎光風社
発行者 発行者 発行者 発行者 発行者 発行者	関西学院大学人権研究 <21> 架橋 <39-40> 関西大学人権問題研究室紀要 <76> 台湾人権學刊 = Taiwan human rights journal <1 (2-3) -4 (1-4) > 多磨 <99 (4-12) -100 (1-3) > 同和教育論究 <39>	関西学院大学人権教育研究室 鳥取市人権情報センター 関西大学人権問題研究室 張佛泉人権研究中心 (台湾人権學刊) 編輯委員會 自治会多磨編集委員会 編 同和教育振興会	関西学院大学人権教育研究室 鳥取市人権情報センター 関西大学人権問題研究室 東?大學張佛泉人権研究中心 全生互恵会 同和教育振興会
発行者	平取町立二風谷アイヌ文化博物館年報 = Bulletin of the Biratori Municipal Nibutani Ainu Culture Museum <2016>	平取町立二風谷アイヌ文化博物館 [編]	平取町立二風谷アイヌ文化博物館
発行者 発行者	北海道博物館研究紀要 <3> 明日を拓く <116-118>	北海道博物館 「明日を拓く」編集委員会 編	北海道博物館 東日本部落解放研究所：解放書店 (発売)
発行者	研究紀要 <23>	奈良県立同和問題関係史料センター	奈良県立同和問題関係史料センター
発行者	研究紀要：解放研究とつとり<21>	鳥取県部落解放研究所 [編]	鳥取県部落解放研究所
発行者	研究紀要 = Bulletin of the researches <19>	兵庫県、兵庫県人権啓発協会 [編]	兵庫県：兵庫県人権啓発協会
発行者	月刊スティグマ <261-271>	スティグマ編集部	千葉県部落問題啓発センター
発行者 発行者 発行者 発行者 発行者 発行者	佐賀部落解放研究所紀要：部落史研究 <35> 社会福祉研究所報 <47> 信州農村開発史研究所報 <143-147> 人権21：調査と研究 <253-258> 水平社博物館研究紀要 <20>	佐賀部落解放研究所 熊本学園大学付属社会福祉研究所 岡山部落問題研究所 [編] 水平社博物館	佐賀部落解放研究所 熊本学園大学付属社会福祉研究所 岡山部落問題研究所 水平社博物館
発行者	崇仁：ひと・まち・れきし：みんなが元気になる地域発信マガジン <6-7>	崇仁発信実行委員会	崇仁発信実行委員会
発行者 発行者	奈良人権・部落解放研究所紀要 <2017> 部落解放研究：広島部落解放研究所紀要 <25>	奈良人権・部落解放研究所 [編集] 広島県部落解放研究所	奈良人権・部落解放研究所 広島県部落解放研究所
発行者	部落解放研究くまもと <76-77>	熊本県部落解放研究会 [編]	熊本県部落解放研究会
発行者 発行者	ひょうご部落解放 <165-168> リベラシオン：人権研究ふくおか <170-173>	兵庫部落解放研究所 福岡県人権研究所 [編]	兵庫部落解放研究所 福岡県人権研究所
発行者 発行者	Lucifer = ルシファー <21> 小谷村の歴史：信州農村開発史研究所紀要 <21>	水平社歴史館 [編] 信州農村開発史研究所	水平社歴史館 信州農村開発史研究所
発行者	北海道博物館アイヌ民族文化研究センター研究紀要 <3>	北海道博物館 [編] = Bulletin of Ainu Culture Research Center, Hokkaido Museum / Hokkaido Museum	北海道博物館
発行者 発行者 発行者	花園大学人権教育研究センター報 <33-34> 人権教育研究 <26> 人権問題研究所紀要 <32>	花園大学人権教育研究センター [編] 花園大学人権教育研究室 [編] 近畿大学人権問題研究所	花園大学人権教育研究センター 花園大学人権教育研究室 近畿大学人権問題研究所

寄贈者名	書名	編著者名	発行者
発行者	アリラン通信: 아리랑 = Arirang courier <60-61>	文化センター・アリラン = Arirang Center for Korean Culture[編]	文化センター・アリラン
発行者	コリアNGOセンターnews letter <10 (1-3)>	コリアNGOセンター	コリアNGOセンター
発行者	季刊sai = 季刊サイ <79-80>	在日韓国・朝鮮人問題学習センター	在日韓国・朝鮮人問題学習センター
発行者	京都学・歴史館紀要 <1>	京都府立京都学・歴史館	京都府立京都学・歴史館
発行者	宇治市歴史資料館年報 <2016>	宇治市歴史資料館	宇治市歴史資料館
発行者	京都市歴史資料館紀要 <28>	京都市歴史資料館	京都市歴史資料館
発行者	地名探究 <13-16>	京都地名研究会	京都地名研究会
発行者	広島平和研究 = Hiroshima peace research journal <5>	広島市立大学広島平和研究所[編]	広島市立大学広島平和研究所
発行者	自由と正義: Liberty & justice <69 (4-12) - 70 (1-3)>		日本弁護士連合会
	ガイドブック「私たち、人間の権利」	立命館大学人権問題研究室編	立命館大学人権問題研究室
	差別と天皇制: 総特集 76 (伝統と現代 76)	伝統と現代社	伝統と現代社
	京同企連結20年誌: 「人権」の世紀へ向けて	京都問題企業連絡協議会	京都問題企業連絡協議会
	世界人権宣言と国際人権規約: 世界人権宣言50周年に当たって		外務省
	写真・松川事件	伊藤昭一著	東京中日新聞社
	松川運動全史: 大衆の裁判闘争の十五年	松川運動史編纂委員会編	労働旬報社
	狭山裁判 上(岩波新書 青)	野間宏著	岩波書店
	狭山裁判 下(岩波新書 青)	野間宏著	岩波書店
	日本マス・コミュニケーション史 増補	山本文雄編著	東海大学出版会
	引き裂かれた時代 (日本残酷物語 現代篇1)	下中邦彦編	平凡社
	不幸な若者たち (日本残酷物語 現代篇2)	下中邦彦編	平凡社
	日本歴史の中の被差別民	網野善彦ほか[著]; 奈良人権・部落解放研究所編	新人物往来社
	「矢田教育差別事件」とは何か (部落解放同盟・教宣シリーズ No.3)	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央出版局
	浸蝕	土方鉄著	合同出版
	部落の歴史と解放運動 新版	部落問題研究所編	部落問題研究所
	水平運動史の研究 1:年表篇	部落問題研究所編	部落問題研究所出版部
	差別意識を拡大し、部落解放運動の弾圧を狙う、地対室「啓発推進指針」を断固糾弾する!	部落解放同盟中央本部編	部落解放同盟中央本部
	文化厚生会館をめぐる問題: その真相と政治的背景	部落解放同盟京都府連合会編	部落解放同盟京都府連合会
	同和教育の研究	小川太郎著	部落問題研究所出版部
	同和教育論 (現代教育論叢書 3)	東上高志著	新評論
	国民教育運動としての同和教育	上田一雄著	明治図書出版
	部落問題と解放教育 改訂版	村越末男著	解放出版社
	部落解放への視点 (関西大学部落問題資料 1)	関西大学部落問題委員会編	関西大学
	部落解放と人権 (関西大学部落問題資料 2)	関西大学部落問題委員会編	関西大学
	部落問題と大学 [3] (関西大学部落問題資料)	関西大学部落問題委員会編	関西大学
	差別が奪った青春: 俺は善枝ちゃんを殺していない!	朝田善之助監修; 木山茂劇画; 部落解放研究所企画・編集・制作	部落解放研究所
	句集 漂流	土方鉄編	解放出版社
	解放の文学その根元: 野間宏評論・講演・対話集 (解放文学双書 1)	野間宏著	解放出版社
	KAGURA: カグラ	京都府同和・人権啓発室	京都府同和・人権啓発室
	アリランの歌: 一朝鮮人革命家の生涯 (みすず叢書 11)	金山、ニム・ウェイルズ著; 安藤次郎訳	みすず書房
	新聞整理の研究	新聞整理研究会編	日本新聞協会
	明治維新史研究講座 第4巻	歴史学研究会編	平凡社
	明治維新史研究講座 第5巻	歴史学研究会編	平凡社
	写真昭和30年史: 1926-1955	毎日新聞社編	毎日新聞社
	わが国における個人情報保護条例の現状	フォーラム・プライバシー編	フォーラム・プライバシー

寄贈者名

書名

編著者名

発行者

総評大阪地評運動史年表

奈落の神々：炭坑労働精神史

画文集炭鉱（やま）に生きる：地の底の人生記録

心と肉体のすべてをかけて：文学自伝

眩人（中公文庫）

わが塔はそこに立つ

大阪教育大学教育研究所報 <8>

信濃教育 <1058>

信州白樺 <16>

人民 <14>

法律のひろば <71 (11) >

融和事業研究 <1>

総評大阪地方評議会編

森崎和江著

山本作兵衛著

野間宏著

松本清張著

野間宏著

大阪教育大学教育研究所

信濃教育會

日本労働組合総評議会大阪
地方評議会

大和書房

講談社

創樹社

中央公論社

講談社

大阪教育大学教育研究所

信濃教育會事務所

信州白樺

苺書房

ぎょうせい

中央融和事業協會